

今、変わりつつある 与謝野町経済の実態を診る

2022年3月19日(土)

岡田知弘・小山大介

京都橘大学 岡田研究室・小山研究室

会場：与謝野町商工会

謝辞

与謝野町の皆さま、関係者の皆さま。
地域経済分析に関する各種アンケート調査、ヒアリング調査にご協力頂き、誠にありがとうございます。

このようにシンポジウムを実施できますこと、この場をお借りしお礼申し上げます。

報告の流れ

はじめに：地域経済循環と地域経済分析の重要性
(いま、与謝野町経済を「診る」意義)



総論：与謝野町経済の発展と現状
(与謝野町の現状から課題を共有する)



与謝野町消費動向調査：町内における消費動向
(町内支出の実態、購買店舗などの利用状況を診る)



企業の事業活動および町財政・年金の役割
(地元企業の域内取引の実態、年金経済の規模推計)



政策提言
(与謝野町経済・社会の未来に向けた可能性を探る)

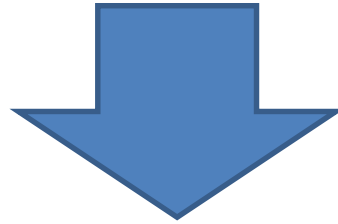
はじめに:

地域社会の持続性と地域経済分析の重要性

なぜ今、地域経済分析を行うのか： 与謝野町経済を「診る」意義

- 案外わからない自分達の「地域」、「まち」のこと
世界や日本のことは報道されているが、足元の与謝野町のことはわからない謎。公表された統計は、過去のデータで、コロナ下での変化が不明。
- 私たちの暮らしの基礎は、生活の場としての「地域」にある。半径500メートル圏の集落や旧村単位が基本→それらが集まって、町経済、京都府経済、日本経済、世界経済をつくっている（地域の階層性）。
- 生活を支える多様な産業とその担い手は、圧倒的に中小・小規模企業であり、これに農家や協同組合、NPO、そして地方自治体が、地域の経済と人々の暮らし、景観、国土の保全を行う。

つまり



地域経済や社会こそが、私たちの生活、仕事、教育、医療の営みがなされる「場」であり、地域が豊かでなければ、「衣食(食)住」が満たされない。

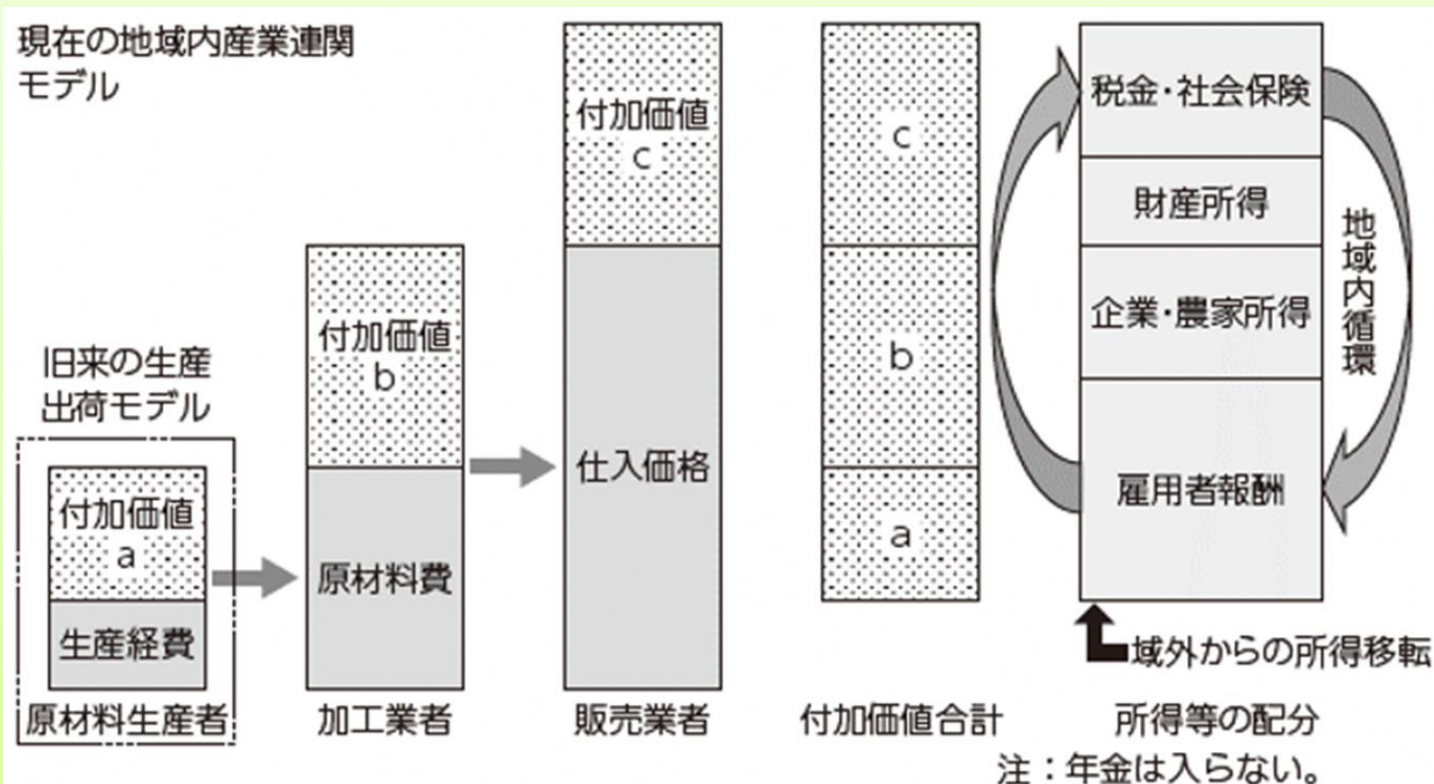
時代の節目に、地域の現状を調査・診断し、未来に向かっての方向性を定めるために地域経済分析が必要となる。
「調査なくして、政策はない」

一人ひとりが元気で、持続可能な地域と地域内再投資力

- 「元気な地域」とは。一人ひとりの住民の生活の質が向上すること。それを支え、維持するのは、地域内にある経済主体（企業、農家、協同組合、自治体）による再投資力。
- 大型公共投資や企業誘致を行ったとしても、地域内での取引がなければ、地域経済の持続的発展には寄与しない場合が多い。
- 肝心なのは、地域内に拠点をおく企業や団体が、毎年、再投資を繰り返し、生産された富を、地域内に分配して、地域全体の経済の発展につなげること。
- 農林業は、国土を保全する役割を果たす。
- さらに、小売業や個人サービス業、医療・福祉業は、人々の生活を支える重要な役割を果たす。
- 地域内再投資力を量的・質的に高めることが最も必要であり、地域内再投資力は、地域経済の活力を示すバロメーターである。

「地域内経済循環」の重要性

- ・地域内の農商工建運福医連携で付加価値を増やす
- ・進出企業の地元調達、消費の地域内循環も。



自治体と中小企業・小規模企業、 住民の戦略的連携の重要性

- 地域経済を担う圧倒的部分が、地元中小企業・小規模事業者
- 自治体（与謝野町）は、予算や職員をもち、地域づくりを中長期的に進める公的団体であり、主権者は住民
- 自治体が、中小企業振興基本条例を活用して、地域の中小企業・小規模企業、農家、福祉法人等や住民と戦略的に連携することで、地域内再投資力が培われ、地域内の雇用や所得、税収も上昇→持続可能な地域づくりが可能に

与謝野町地域経済分析の調査手法

与謝野町地域調査の目的

与謝野町での経済活動を可視化し、地域経済発展のための基礎資料の構築

- 与謝野町経済の実態把握

町内経済の現状を分析し、情報共有を行い次の政策提言のために活用する基礎調査である。

- 消費動向調査と企業調査からのアプローチ

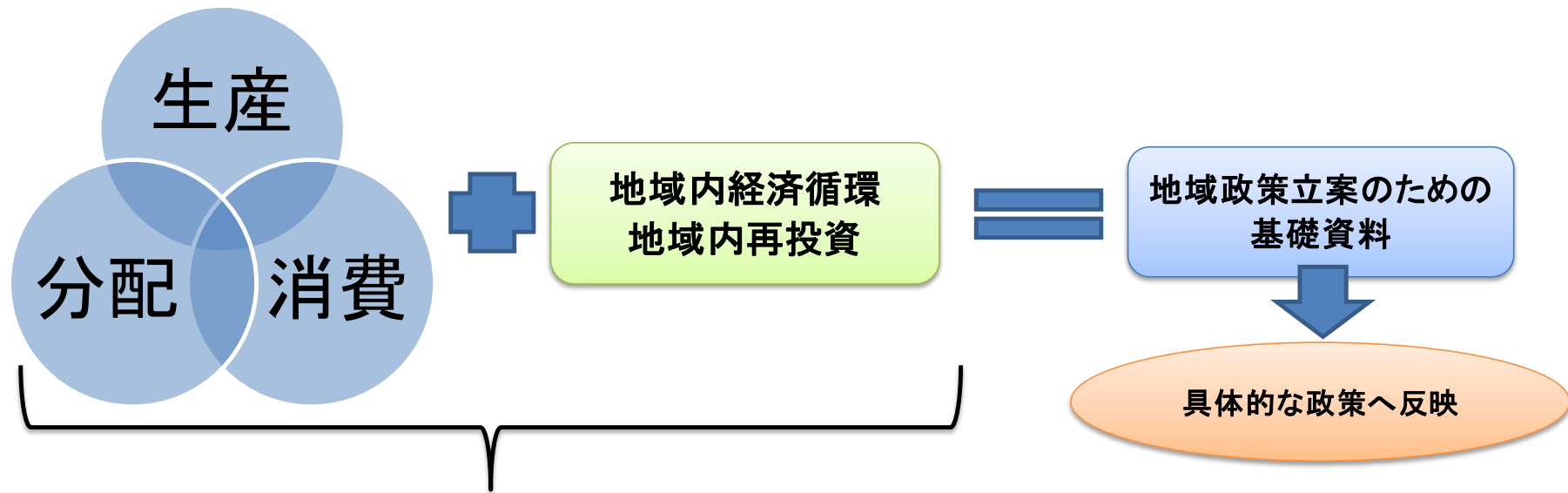
RESAS(リーサス)等既存統計分析、消費動向調査、企業調査から町内経済の実態にアプローチする。特に、町内における消費実態が明らかとなっている。

- 新型コロナウイルス感染拡大と地域経済

2年間におよぶコロナ禍のなかでの地域経済の変化(影響)の有無を検討する。地元事業者の取り組み、事業活動実態が明らかに。

- 地域内再投資拡大、地域発展に寄与する政策提言

厳しい内外経済情勢のなかで、地域内再投資を拡大し、地域経済発展に寄与する政策提言へとつなげる資料とする。



消費動向調査(買い物調査)、産業連関調査(企業調査)

地域で事業を展開されている事業者へのヒアリングにくわえ、住民、町外から通う就業者を対象とした大規模な消費動向調査を実施。



消費動向、支出額、年金経済の実態を明らかにすることができた。また、企業調査によって、域内支出額、新しい事業展開への取り組みなどが明らかとなっている。

与謝野町経済の可視化へ

基礎調査の手法

①外部経済環境分析

国内外の経済情勢分析、京都府経済分析

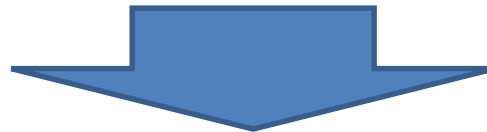
②与謝野町関連統計の収集と検討

各種統計資料による与謝野町経済的特徴の析出

③ヒアリング調査、アンケート調査による現状把握

地域経済の現状、経営状態、地域の将来像

(企業活動と消費実態からのアプローチ)



3つの視点から与謝野町経済を総合的に分析

調査プロジェクトの画期的な成果

- 町内世帯、就業者への消費動向調査

町内支出額、消費実態、ライフスタイルの変化、年金経済の推計、町内産品の購入状況

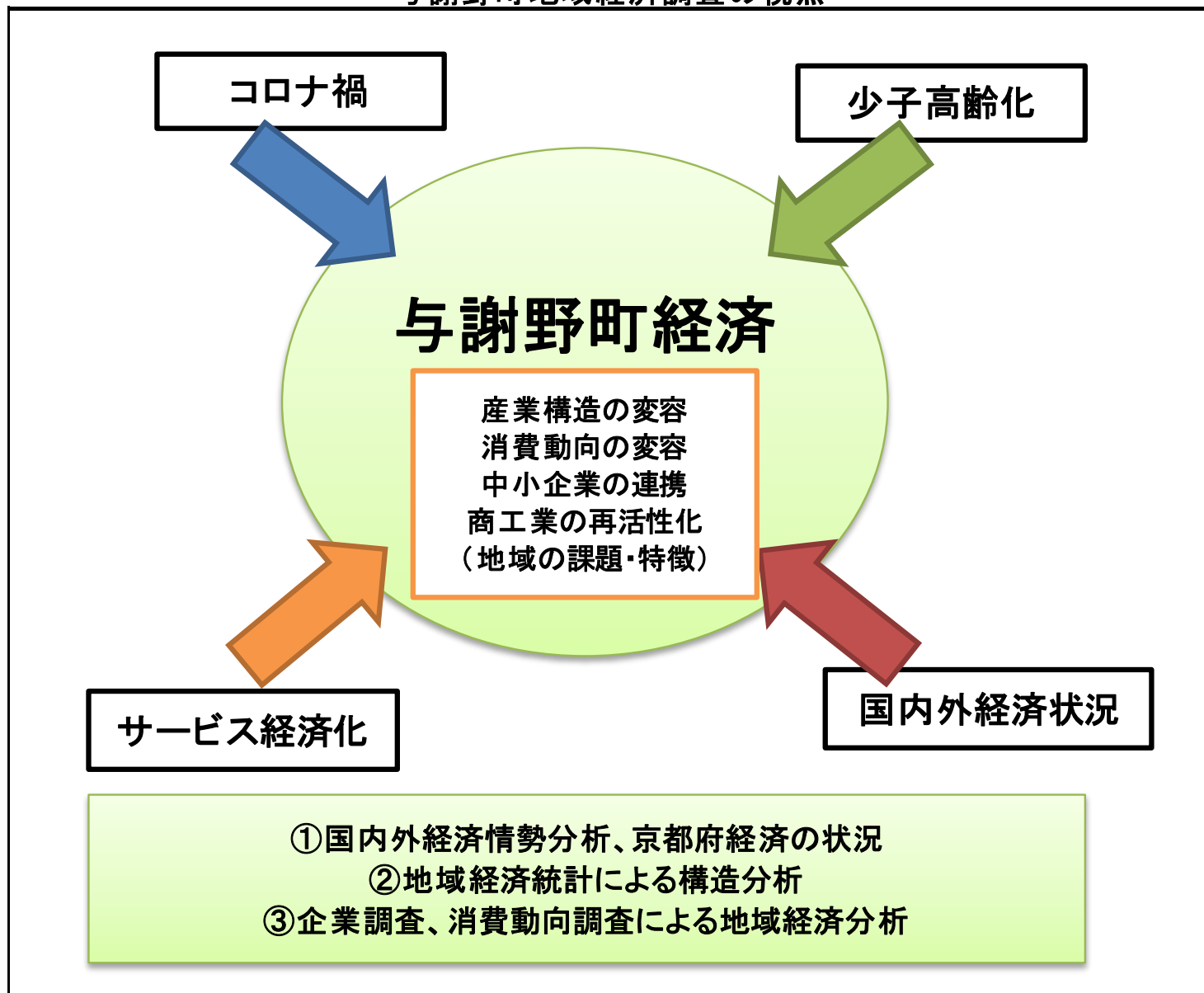
- 地元事業者へのヒアリング調査

町内経済、産業に関する実態調査、地元企業による地域内支出の実態把握

- 学生を中心としたヒアリングの実施

京都橘大学の学生が消費動向調査の聞き取りとデータ集計を実施。産官学連携の成果

与謝野町地域経済調査の視点



与謝野町地域分析調査のスケジュール

2021年4月 プロジェクト立ち上げ準備

6月 第1回研究会 講演会

7月 調査概要決定

8月 調査先の検討、調査票作成

9月 調査先の決定、調査員打ち合わせ

10月 現地ヒアリング調査(企業、世帯)

11月 企業ヒアリング(継続)

12月 中間報告(12月27日)

2022年2月 最終報告会(2月24日)

3月 シンポジウム実施(3月19日)

総論：与謝野町経済の発展と現状

与謝野町経済の軌跡

- 歴史・文化、そして絹織物

中世以降、織物生産で栄え、都(京都)との関係を構築、農業とともに地場(伝統)産業が芽生えた。

- 丹後ちりめんと農業のまち

明治期より丹後ちりめんの一大産地を形成。織物業、廻船業、農業に支えられたまちが形成されていった。

- 与謝野町の成立

2006年に岩滝町、野田川町、加悦町が合併し、与謝野町が誕生。丹後地方に中心へ。

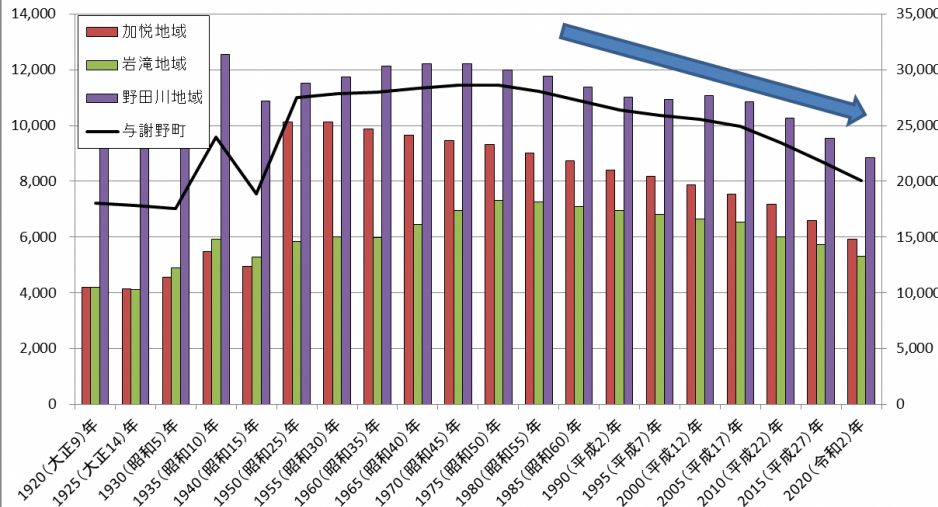
- 中小企業振興基本条例の制定

2011年与謝野町中小企業振興基本条例が施行。産業振興会議のもと、住民参加型の産業振興が行われている、京都府内でも稀有な地域(先進地域)となっている。

産業振興・まちづくりについて、全国でも先進地である与謝野町だからこそ、地域経済分析会議が設立され、地域の基礎調査が可能となっている。

与謝野町の人口動態

与謝野町における人口動態(単位:人)



出所: 総務省統計局「令和2年国勢調査」(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200521&tstat=000001136464> アクセス日: 2021年12月3日)より作成。

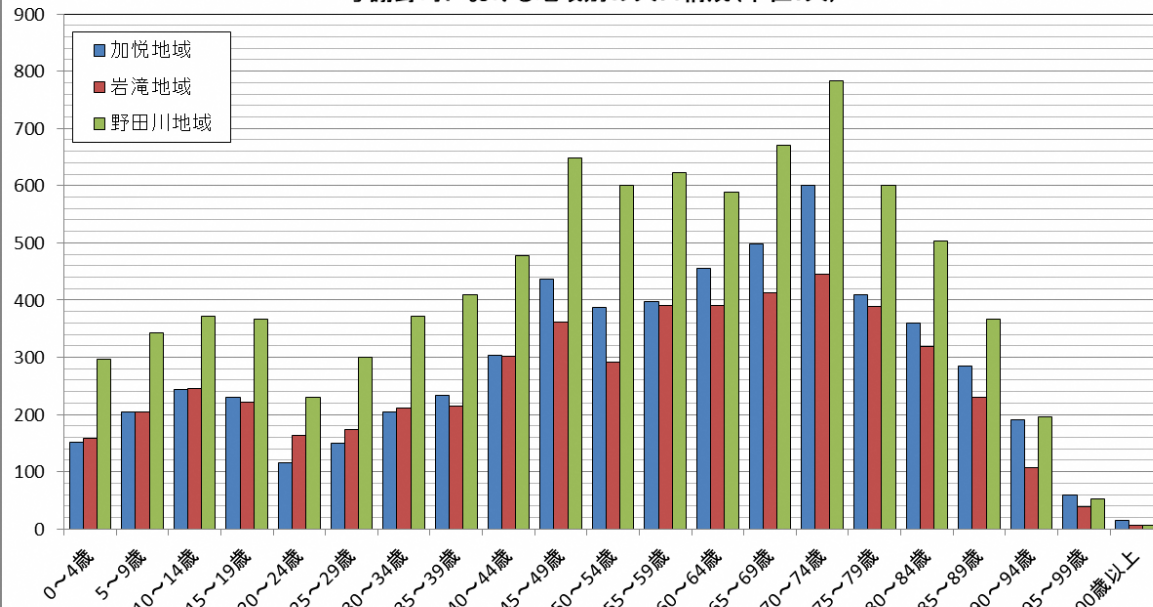
高度経済成長期の人口増加を経て、緩やかな人口減少局面が続いている。

加悦地域における人口減少幅が大きく、野田川地域では2005年に人口が増加へ。

2010年代以降は、加悦・野田川・岩滝、すべての地域で人口減少が進んでいる。

与謝野町全体での65歳以上人口の割合は、37.5% (2020年)となっているが、3地域で動向が異なる。野田川地域や岩滝地域では、65歳以上の割合が36%台となっているが、加悦地域では、40.7%に達している。2020年には、加悦地域と岩滝地域の人口は、ほぼ同水準となっている。

与謝野町における地域別の人口構成(単位:人)



出所: 総務省統計局「令和2年国勢調査」(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200521&tstat=000001136464> アクセス日: 2021年12月3日)より作成。

与謝野町における人の往来

与謝野町及び周辺自治体の昼夜間人口(単位:人、%)

	2015(平成27)年				
	常住人口 (夜間人口)	他市町村へ の流出	他市町村から の流入	昼間人口	昼夜間人口 比率
与謝野町	21,834	4,406	2,241	19,817	90.8%
京丹後市	55,054	4,042	1,852	53,394	97.0%
宮津市	18,426	2,596	3,674	19,691	106.9%
福知山市	78,935	6,414	6,642	83,432	105.7%
伊根町	2,110	327	193	1,979	93.8%

出所:総務省統計局「国勢調査」データ(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200521&tstat=000001080615> アクセス日:2022年2月11日)より作成。

与謝野町では、他の市町で就学や就労している方が4,406人となっている。また、他市町から就学や就労のため滞在している方が2,241人となっている。

ベッドタウンとしての色彩と就業地としての色彩の両面を有した地域であるといえる。

事業所数・従業者数の推移

京都府及び与謝野町における全事業所数と従業者数(単位:所、人)

与謝野町										
	昭和56 (1981)年	昭和61 (1986)年	平成3 (1991)年	平成6 (1994)年	平成8 (1996)年	平成13 (2001)年	平成18 (2006)年	平成21 (2009)年	平成26 (2014)年	令和元 (2019)年
事業所数	4,644	4,467	4,055	3,641	3,484	2,754	2,331	2,105	1,740	1,642
従業者数	15,131	14,555	14,467	11,787	13,345	11,729	10,067	9,763	9,077	
1社当たり従業者数	3.26	3.26	3.57	3.24	3.83	4.26	4.32	4.64	5.22	
京都府										
	昭和56 (1981)年	昭和61 (1986)年	平成3 (1991)年	平成6 (1994)年	平成8 (1996)年	平成13 (2001)年	平成18 (2006)年	平成21 (2009)年	平成26 (2014)年	令和元 (2019)年
事業所数	163,899	166,592	163,001	157,286	155,616	142,119	128,660	139,574	127,561	141,340
従業者数	1,127,038	1,169,203	1,260,279	1,118,368	1,270,019	1,201,547	1,170,087	1,269,015	1,242,107	
1社当たり従業者数	6.88	7.02	7.73	7.11	8.16	8.45	9.09	9.09	9.74	

注①:昭和56年、昭和61年については「事業所統計調査」、平成3年、平成6年、平成8年、平成13年、平成18年については、「事業所・企業統計調査」、平成21年、平成26年については「経済センサス基礎調査」を使用。

注②:与謝野町は、2006年に加悦町、野田川町、岩滝町が合併して成立している。

出所:総務省統計局「事業所統計調査」、「事業所・企業統計調査」(<https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL02100104.do?gaid=GL02100102&tocd=00200551> アクセス日:2021年12月23日)及び総務省統計局「平成21年・平成26年・令和元年経済センサス基礎調査」(<https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do> アクセス日:2021年12月23日)より作成

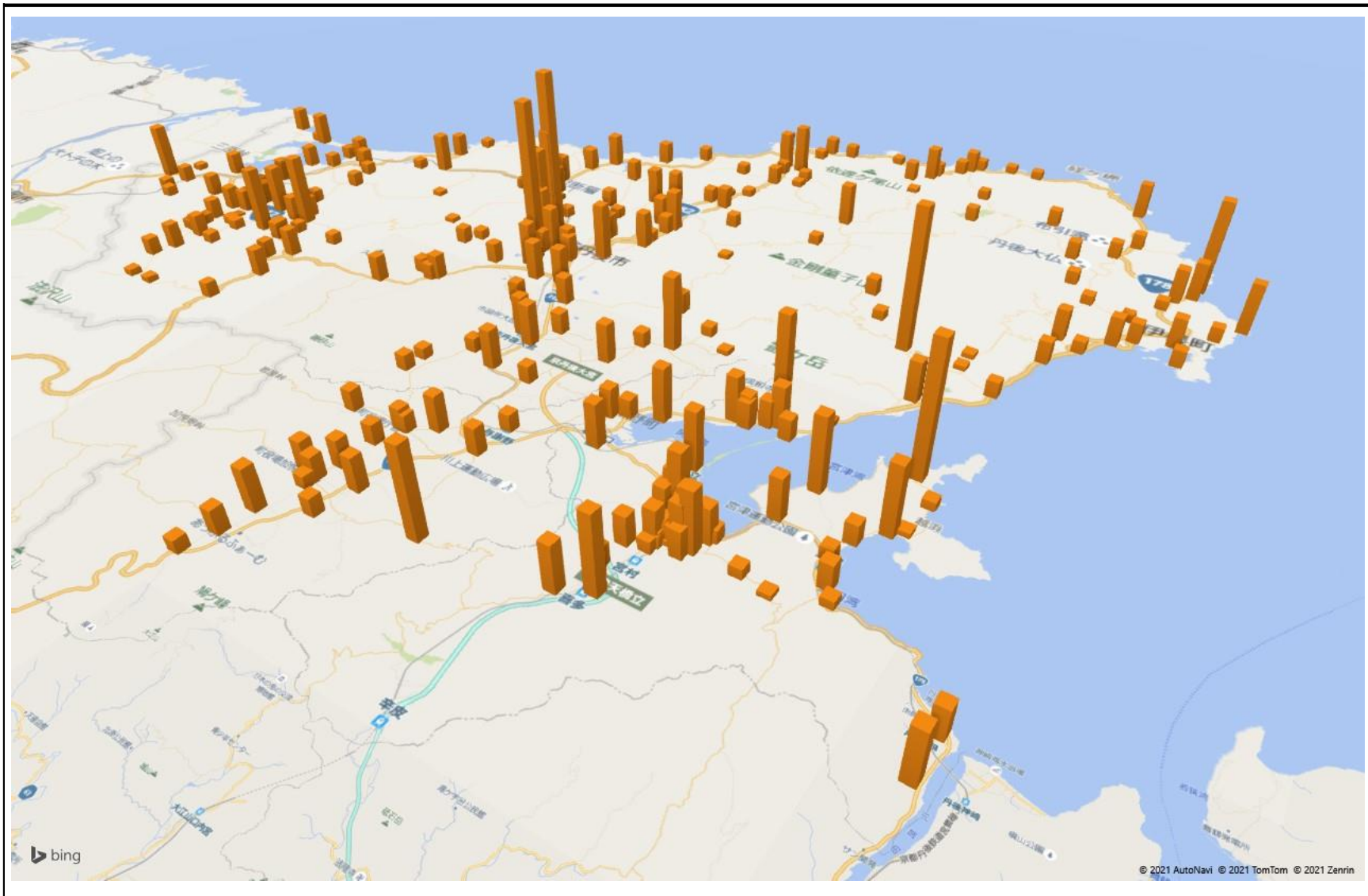
事業所数の減少が1980年代以降続いており、2006年には半減している。従業者数の減少も続く。

与謝野町における地区別民営事業所数及び従業者数(単位:所、人)								
平成24(2012)年								
	与謝野町		岩滝地区		野田川地区		加悦地区	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	1,753	7,695	446	1,992	779	3,193	528	2,510
建設業	171	815	51	247	71	312	49	256
製造業	796	2,600	176	674	367	965	253	961
卸・小売業	338	1,706	93	462	148	797	97	447
宿泊業、飲食サービス業	86	431	23	171	39	172	24	88
医療・福祉	54	684	10	65	25	354	19	265
平成28(2016)年								
	与謝野町		岩滝地区		野田川地区		加悦地区	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	1,551	7,658	403	2,278	701	3,133	447	2,247
建設業	152	648	45	188	66	281	41	179
製造業	631	2,332	139	563	303	883	189	886
卸・小売業	302	1,537	78	414	138	813	86	310
宿泊業、飲食サービス業	83	365	25	158	39	152	19	55
医療・福祉	91	1,246	20	552	38	360	33	334

出所:総務省統計局「経済センサス活動調査」平成24年、平成28年(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00200553> アクセス日:2021年12月23日)より作成。

全事業所数が減少するなかで、町内の産業構造が変容している。製造業、卸・小売業の事業所数、従業者数が減少し、医療・福祉が大きく増加している。建設業についても、事業所数、従業者数ともに減少。

丹後地域における1事業所当たりの従業者数(単位:人)



出所: 総務省統計局「平成28年 経済センサス活動調査」データより作成。

丹後地域のなかで与謝野町は、ほぼ中心に位置しており、事業所数においても重要な位置を占めている。中小企業を中心とした地域経済を形成している。

与謝野町産業・経済の現状

人口



減少傾向が続く、そのなかでも加悦地域の人口減少、高齢化率上昇が顕著。町内だけでなく、丹後地域の人口減少が進んでいる。

事業所数



減少傾向。1社当たり事業規模の増加傾向。小規模企業、建設業、卸・小売業、宿泊・飲食業で減少が顕著。ロードサイドに大型店。

就業者数



減少傾向。建設業、卸・小売業、宿泊・飲食業で減少。医療・福祉分野では、就業者数の増加。人材の確保難が深刻になりつつある。

産業構造



域外からの所得獲得の中心であった織物業の活力が低下するとともに、医療・福祉分野の事業規模が拡大。

公共調達



町の財政規模は約100億円。公共事業については、年間15億円以上。地域経済を支える投資主体の一つとなっている。

産業構造の転換



地域経済の活力低下

これまで、地域にあった問題にくわえ、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、飲食・宿泊など対面サービス業への影響が顕著となっている。人々のライフスタイルや交流のあり方変容。

与謝野町経済の課題

与謝野町経済の課題

- 豊かな社会・経済をいかに実現するのか

人口減少社会のなかで、地域の活力をいかに維持し、住民や事業者が豊かさを実感できる社会・経済を実現する。

- 地域経済構造の変化に、いかに対応するのか

主要産業としての製造業（織物業）の活力低下と、医療・福祉分野での雇用増が続くなか、どのようなまちを目指していくのか。とりわけ、「年金経済」の大きさをいかに活用していくのか、工夫する。また、域外企業の地域経済貢献をいかに高めるのか。

- ポスト・コロナ、ウィズ・コロナのまちづくり、産業政策をいかに描くのか

社会や経済は、コロナ禍によって大きく変わろうとしている。従来のまちづくり、産業政策では限界があるのではないか。地域の現状、新しい動きを念頭において、自治体として、新しいまちづくりの戦略、地域経済政策を提案すべき。

中小企業・産業振興に留まらず、より広い視点で「まちのあり方」まで描いていく必要がある。

生産額（総額）

京都府与謝野町

2015年

中分類

● 産業分類カラー ● 移輸出入カラー

総額：950億円



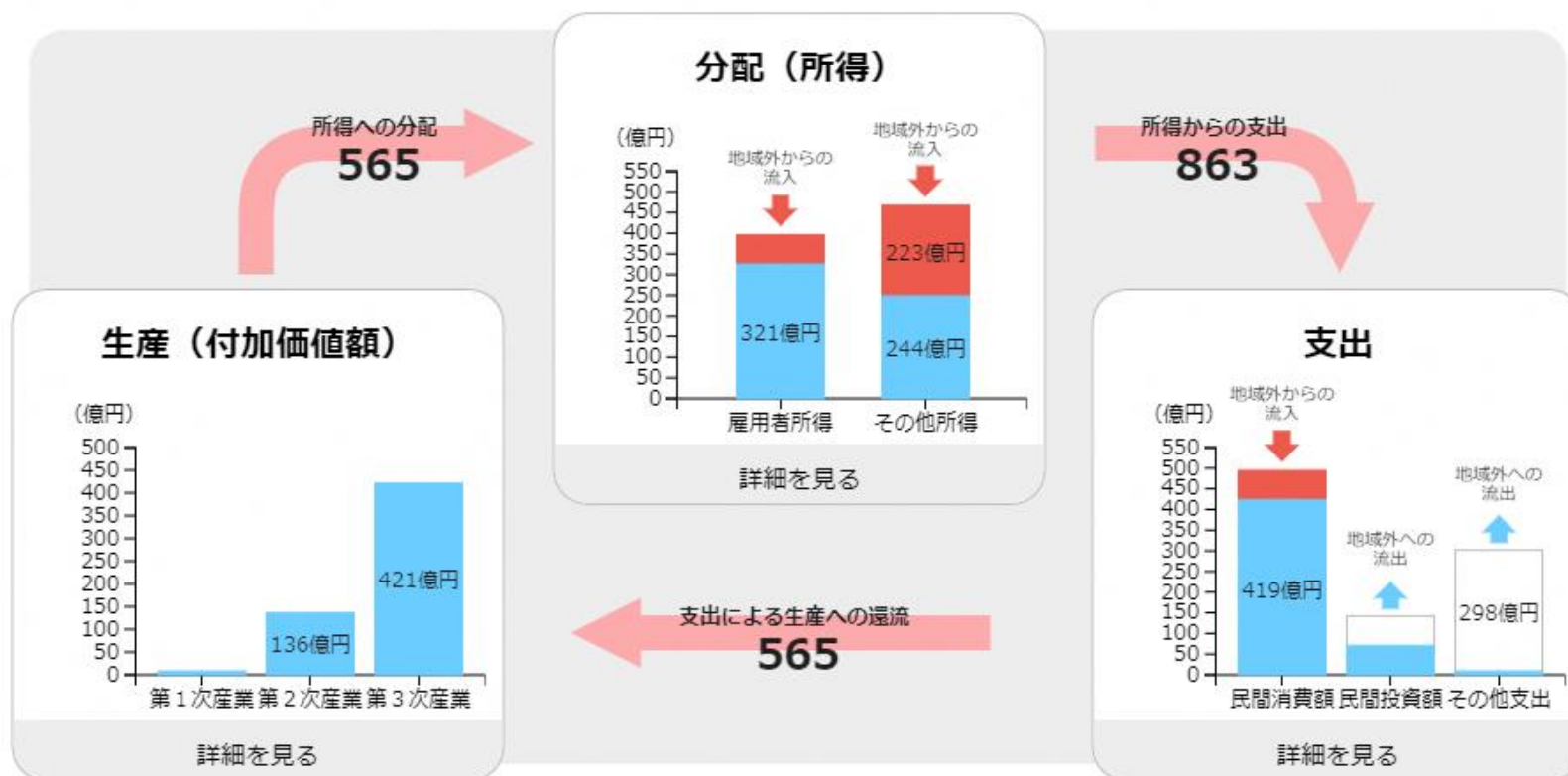
地域経済循環率

65.5%

地域経済循環図

2015年

指定地域：京都府与謝野町



【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<http://www.vmi.co.jp/reca/>

「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）

「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

「その他支出」は、「政府支出」＋「地域内産業の移輸出・移輸入」により構成される。

例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合（域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合）は、

与謝野町経済の構造変化

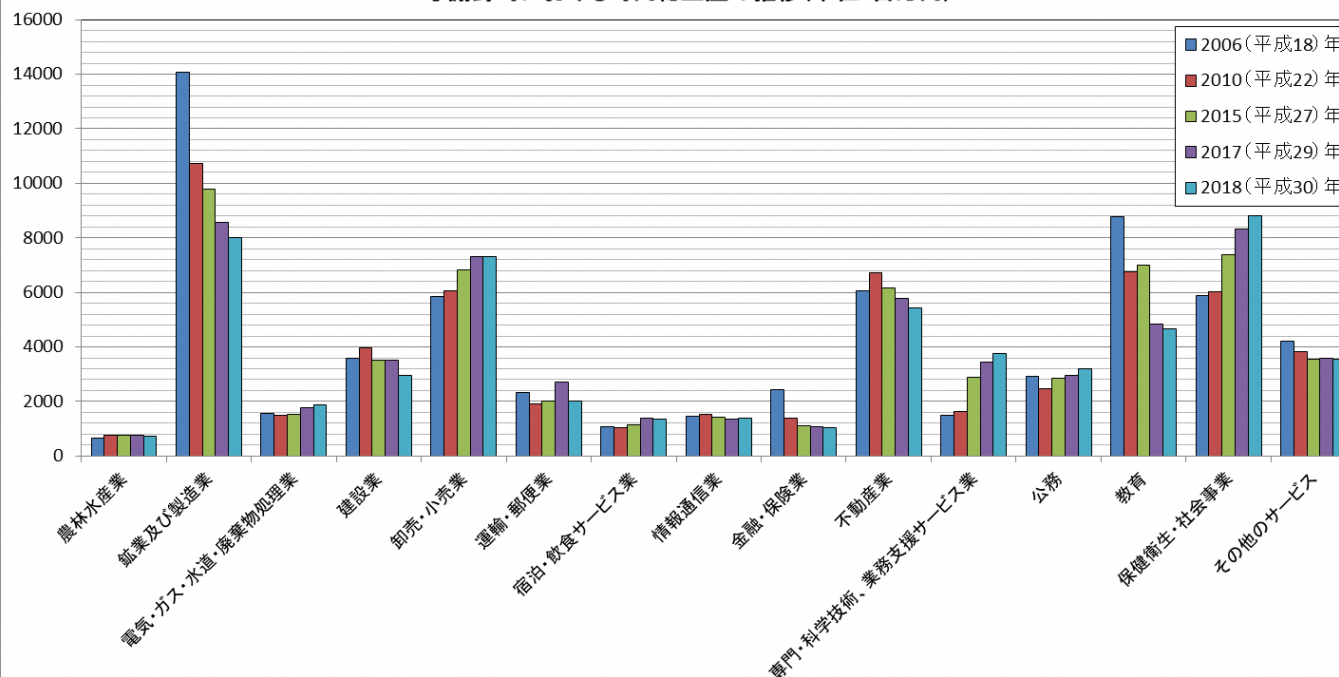
与謝野町における農家数の推移(単位:戸)

総数	総数	家族経営以外 の農業経営 営体	販売農家(家族経営体)					自給的農家
			総数	専業農家	兼業農家			
					総数	第1種	第2種	
2000(平成12)年	968	—	568	51	517	70	447	400
2005(平成17)年	904	17	486	76	410	67	343	401
2010(平成22)年	821	16	427	75	352	50	302	378
2015(平成27)年	655	14	341	101	240	27	216	300
2020(令和2)年	526	11	274	—	—	—	—	252

出所:「与謝野町統計書(令和2年度)」(https://www.town.yosano.lg.jp/administration/town-overview/town-statistics/entry_75/)
アクセス日:2022年2月12日)より作成。

地域の主要産業である農業を支える農家戸数の減少が続いている。

与謝野町における町内総生産の推移(単位:百万円)



出所:京都府政策企画企画統計課HP(<http://www.pref.kyoto.jp/tokei/yearly/shicho/shichotop.html>) アクセス日:2022年2月12日)より作成。

製造業、教育における産出額が減少するなかで、保健衛生・社会事業が拡大している。地域としてサービス経済化が進んでいる。

地域の課題に向き合うためにキーワード①

「地域経済の持続的発展」、「地域内経済循環」、「地域内再投資の促進」

- 農業、製造業をはじめとして、与謝野町地域の「宝」を見つめ直し、地域に根付いた事業者による連携を強化する。農福連携の到達点を踏まえるとともに、年金経済の大きさを念頭に置いて、諸産業と医療・福祉との連携をさらに強め、広げる。
- 輸送コスト、原材料コスト上昇など「デフレ時代」が終焉するなかで、「インフレ時代」に対応した事業構築のあり方を検討する。
- 農産物の加工、六次産業化をさらに進めるとともに、地域内消費を奨励することで、地域内に付加価値が積みあがるような取り組みを進める。

地域の課題に向き合うためにキーワード②

- 織物産地として、サプライチェーン(バリュー・チェーン)の流れを変える。受注者から発注者への転換を進める。
- 域外からの進出企業と地元企業・事業者との連携を強める。
- 当面、「安・近・短」(低価格・近隣・短期)の観光需要を掘り起こし、コロナ禍収束後は、より広域的な交流人口を増やし「高・近・長」(高付加価値・近隣・長期)の視点を取り入れた観光振興を図る。
- 与謝野町・京都府による地元中小企業発注を、さらに拡大し「見える化」する。

地域経済分析の柱

地域の現状を明らかにし、新たなまちづくり、産業政策の礎となる
基礎調査の実施

- より詳細な与謝野町経済の分析：既存統計

与謝野町経済の産業構造は変化の過程にあり、農業・製造業が中心のまちから、福祉分野も含めた多様な産業が地域を支えていることを明らかにする。

- 町内における支出実態と年金経済：消費動向調査

住民の消費行動、現役世代による町内での消費活動にくわえ、年金・恩給における町内消費の規模を明らかにする。

- 町内での事業活動や新たな取り組み：企業調査

地域の事業者による経済活動は、地域内経済循環にとって重要な役割を担っている。また、新たな連携や取り組みが活発に行われている。行政も地域にとって重要な経済主体となっていることを明らかにする。

与謝野町消費動向調査： 町内における消費動向

調査概要

- 調査目的：町内における消費動向、域内消費の実態把握、住民ニーズの把握。
- 調査対象者：岩滝地域、野田川地域、加悦地域の約100世帯。中心部と郊外部に分けヒアリング調査。
- 調査実施期間：2021年10月、2日×2回、合計4日間で実施。
- 有効回答：93世帯（ご協力ありがとうございます）

回答者の属性

1-1 町内地区別回答者数

	回答数	割合(%)
岩滝地区	23	24.7
野田川地区	30	32.3
加悦地区	40	43.0
合計	93	100.0

1-2 回答者の居住類型

	回答数	割合(%)
郊外部	41	44.1
中心部	52	55.9
合計	93	100.0

1-3 回答者の年齢構成

	回答数	割合(%)
10歳代	0	0.0
20～30歳代	5	5.4
40～50歳代	29	31.2
60～70歳代	59	63.4
80歳以上	0	0.0
合計	93	100.0

1-4 回答者の性別

	回答数	割合(%)
男性	78	83.9
女性	15	16.1
合計	93	100.0

1-5 回答者の職業

	回答数	割合(%)
農業、林業、漁業	8	8.6
正規の職員・従業員	26	28.0
パート・アルバイト	8	8.6
派遣社員など	1	1.1
その他の雇用形態	5	5.4
会社などの役員	5	5.4
自営業主	14	15.1
自営業の家族従業員	4	4.3
内職	0	0.0
無職	19	20.4
その他	3	3.2
合計	93	100.0

回答者は、40歳～50歳代、60～70歳代に分けられ、正規の職員・社員、自営業主、無職（年金生活者）に分類できる。

回答者には、男性が多いのも特徴の1つとなっている。

回答者の特徴：年金：恩給の重要性

1-7 世帯構成人数

	回答数	割合(%)
1人(同居なし)	4	4.3
2人	28	30.1
3人	24	25.8
4人	15	16.1
5人	9	9.7
6人以上	13	14.0
合計	93	100.0

1-8 世帯構成

	回答数	割合(%)
ひとり暮らし	5	5.4
夫婦のみ	25	26.9
兄弟姉妹のみ	0	0.0
二世帯(親と子)世帯	39	41.9
三世帯(親と子と孫)世帯	17	18.3
その他	7	7.5
合計	93	100.0

1-9 世帯別自動車保有の有無

	回答数	割合(%)
保有している	93	100.0
保有していない	0	0.0
合計	93	100.0

1-10 世帯別の自動車保有台数

	回答数	割合(%)
1台	11	11.8
2台	43	46.2
3台以上	39	41.9
合計	93	100.0

1-11 世帯所得

	回答数	割合(%)
200万円未満	3	3.3
200～399万円	25	27.5
400～599万円	29	31.9
600～799万円	16	17.6
800～999万円	8	8.8
1,000万円以上	10	11.0
合計	93	100.0

1-12 家族の主な所得(収入)の種類

	回答数	割合(%)
給与所得(パート等を含む)	52	55.9
事業所得	13	14.0
内職による収入	0	0.0
年金・恩給	24	25.8
農林漁業収入	3	3.2
その他	1	1.1
合計	93	100.0

自動車が生計必需品となっている。くわえて、世帯所得の中心は、400～599万円となっており、給与所得、事業所得、年金・恩給が所得の中心となっている。

家計支出の構成

Ⅲ-① 各支出項目における1カ月当たりの支出額

	食費		外食		家具・家電製品		衣服・履物		医療費		福祉サービス用品		教育		理容・美容			
	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%		
1万円未満	0	0.0	48	53.3	60	66.7	42	46.7	40	44.4	76	84.4	70	77.8	49	54.4		
1～3万円未満	7	7.7	40	44.4	21	23.3	40	44.4	42	46.7	9	10.0	10	11.7	40	44.4		
3～5万円未満	21	23.1	2	2.2	4	4.4	6	6.7	4	4.4	3	3.3	6	6.7	1	1.1		
5～10万円未満	49	53.8	0	0.0	1	1.1	2	2.2	2	2.2	1	1.1	1	1.1	0	0.0		
10～15万円未満	11	12.1	0	0.0	1	1.1	0	0.0	1	1.1	1	1.1	3	3.3	0	0.0		
15万円以上	3	3.3	0	0.0	3	3.3	0	0.0	1	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
合計	91	100.0	90	100.0	90	100.0	90	100.0	90	100.0	90	100.0	90	100.0	90	100.0		
支出総額(万円)	545.0		64.4		117.7		81.8		118.4		35.0		75.8		61.8			
	家賃・住宅ローン		交通費		通信費		水道費		光熱費		趣味娯楽		貯蓄		仕送り		その他	
	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%
1万円未満	65	72.2	4	4.4	6	6.7	43	47.8	7	7.8	46	51.1	42	48.3	78	87.6	63	75.0
1～3万円未満	3	3.3	67	74.4	49	54.4	45	50.0	55	61.1	37	41.1	7	8.0	0	0.0	3	3.6
3～5万円未満	5	5.6	12	13.3	31	34.4	2	2.2	27	30.0	4	4.4	12	13.8	3	3.4	7	8.3
5～10万円未満	14	15.6	7	7.8	4	4.4	0	0.0	0	0.0	1	1.1	14	16.1	4	4.5	4	4.8
10～15万円未満	2	2.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.1	1	1.1	7	8.0	2	2.2	5	6.0
15万円以上	1	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.1	5	5.7	2	2.2	2	2.4
合計	90	100.0	90	100.0	90		90	100.0	90	100.0	90	100.0	87	100.0	89	100.0	84	100.0
支出総額(万円)	161.4		184.5		201.8		84.1		186.9		97.3		572.7		107.5		134.3	

注：不明を除く。

Ⅲ-②-1 家計支出総額

	家計支出総額	
	回答	%
1万円未満	0	0.0
1～3万円未満	0	0.0
3～5万円未満	0	0.0
5～10万円未満	3	3.3
10～15万円未満	5	5.6
15～20万円未満	22	24.4
20～25万円未満	13	14.4
25～30万円未満	10	11.1
30～35万円未満	13	14.4
35万円以上	24	26.7
合計	90	100.0
家計支出総額(万円)	2,788.4	

注：不明を除く。

町内世帯では食費が消費の中心をなしており、外食費は少ない。また、通信費や光熱費、交通費の家計に占める割合が多くなっている。

家計支出総額は、10～20万円未満、35万円以上で2つの山が存在している。年金生活と勤労世帯との関係と考えられる。
平均支出総額は25万円となっている。
93世帯で家計支出総額は、1カ月で2,788万4,000円に達する。

地域内消費額の実態

Ⅲ-③ 各支出項目における1カ月当たりの地域内支出額

	食費		外食		家具・家電製品		衣服・履物		医療費		福祉サービス用品		教育		理容・美容	
	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%
1万円未満	3	3.4	62	71.3	65	74.7	61	70.1	47	54.0	72	82.8	71	81.6	45	51.7
1～3万円未満	11	12.6	25	28.7	16	18.4	24	27.6	36	41.4	10	11.5	10	11.5	41	47.1
3～5万円未満	29	33.3	0	0.0	1	1.1	1	1.1	4	4.6	3	3.4	6	6.9	1	1.1
5～10万円未満	36	41.4	0	0.0	1	1.1	1	1.1	0	0.0	1	1.1	0	0.0	0	0.0
10～15万円未満	6	6.9	0	0.0	1	1.1	0	0.0	0	0.0	1	1.1	0	0.0	0	0.0
15万円以上	2	2.3	0	0.0	3	3.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	87	100.0	87	100.0	87	100.0	87	100.0	87	100.0	87	100.0	87	100.0	87	100.0
支出総額(万円)	440.0		30.0		95.0		37.0		53.0		36.0		33.0		51.0	

注: 不明を除く。

Ⅲ-⑤-1 地域内家計支出総額

	地域内家計支出総額	
	回答	%
1万円未満	2	2.3
1～3万円未満	5	5.7
3～5万円未満	9	10.3
5～10万円未満	41	47.1
10～15万円未満	20	23.0
15～20万円未満	4	4.6
20～25万円未満	1	1.1
25～30万円未満	1	1.1
30～35万円未満	2	2.3
35万円以上	2	2.3
合計	87	100.0
家計支出総額(万円)	803.0	

注: 不明を除く。

Ⅲ-④ 地域内支出率

	%
食費	80.73%
外食	46.58%
家具・家電	80.71%
衣服・履物	45.23%
医療費	44.76%
福祉サービス用品	102.86%
教育	43.54%
理容・美容	82.52%

注: 不明を除く。

食費や福祉サービス用品については、域内支出率が高く、家具・家電について、町内に家電量販店があることが影響している。

地域内家計支出は、5～10万円が約半数を占めたが、35万円以上との回答もあった。地域内にお店があるものについては、域内消費が基本となっている。

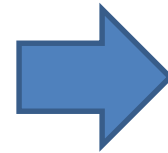
平均値: 9.23万円
最大値: 43.00万円

食料品の購入

IV-1 食料品の買い物: 利用店舗 (複数回答)

	回答	%
町内にある小売店・専門店	4	7.8
町内にある商店街のなかのお店	2	3.9
町内にあるスーパー	48	94.1
町内の大型専門店・量販店	20	39.2
町内のコンビニエンスストア	11	21.6
町内の農産物直売所	2	3.9
町内にあるその他のお店	0	0.0
町以外の京都府内にあるお店	13	25.5
京都府外にあるお店	0	0.0
移動式販売店舗	1	2.0
スーパー等の宅配	0	0.0
生協の宅配	13	25.5
通販、ネットでの購入	4	7.8
自給や近所からの「おすそわけ」	1	2.0
その他	0	0.0
合計	51	100.0

注: 不明を除く。



基本的には町内のスーパー、大型
専門店・量販店で買い物。

生協の宅配の利用が比較的多く、
自給との回答は少ない。



商店街との回答は少なく、丹後地
方、兵庫県、京都府北部の食品
スーパーを中心に利用。



家からの距離、鮮度、品揃え、価格
などの重視している。駐車場がある
ことも大きな選択肢。

IV-4 食料品購入でお店を選ぶ理由 (複数回答)

	回答	%
家から近いから	54	58.1
通勤・通学途中にお店がある	16	17.2
職場から近い	11	11.8
品揃えが豊富だから	41	44.1
鮮度や品質が良い	34	36.6
駐車場があるから	29	31.2
営業時間が長い	8	8.6
店主・店員の対応が良いから	5	5.4
価格が安いから	31	33.3
昔から利用している	18	19.4
他にお店がないから	13	14.0
その他	4	4.3
合計	93	100.0

日常の衣料品の購入

V-1 日常の衣料品の買い物: 利用店舗(複数回答)

	回答	%
町内にある小売店・専門店	4	6.0
町内にある商店街のなかのお店	3	4.5
町内にあるスーパー	9	13.4
町内の大型専門店・量販店	35	52.2
町内のコンビニエンスストア	1	1.5
町内にあるその他のお店	0	0.0
町以外の京都府内にあるお店	45	67.2
京都府外にあるお店	9	13.4
移動式販売店舗	0	0.0
スーパー等の宅配	0	0.0
生協の宅配	10	14.9
通販、ネットでの購入	29	43.3
その他	0	0.0
合計	67	100.0

注: 不明を除く。

V-4 日常の衣料品の購入でお店を選ぶ理由(複数回答)

	回答	%
家から近いから	26	28.0
通勤・通学途中にお店がある	3	3.2
職場から近い	2	2.2
品揃えが豊富だから	56	60.2
鮮度や品質が良い	18	19.4
駐車場があるから	18	19.4
営業時間が長い	1	1.1
店主・店員の対応が良いから	0	0.0
価格が安いから	43	46.2
昔から利用している	8	8.6
他にお店がないから	24	25.8
その他	5	5.4
合計	93	100.0

与謝野町以外にある京都府内のお店での買い物傾向が強い。ネット通販も大きな選択肢となっている。

回答者すべてが自動車を保有していることから、必要に応じて、府外へも移動していると考えられる。

品揃えと価格が大きな要素となっている。「他にお店がないから」という回答も多い。

町内に店舗がないと、域外消費やネット通販の利用が拡大する。

家具・家電の購入

VI-1 家具・家電製品の買い物:利用店舗(複数回答)

	回答	%
町内にある小売店・専門店	25	32.5
町内にある商店街のなかのお店	1	1.3
町内にあるスーパー・ショッピングセンター	5	6.5
町内の大型専門店・量販店	65	84.4
町内にあるその他のお店	2	2.6
町以外の京都府内にあるお店	15	19.5
京都府外にあるお店	2	2.6
通販、ネットでの購入	27	35.1
その他	0	0.0
合計	77	100.0

注:不明を除く。

町内にある小売店・専門店、町内の大型店・量販店、ネット通販が中心となっている。

VI-3 家具・家電製品の購入でお店を選ぶ理由(複数回答)

	回答	%
家から近いから	43	46.7
通勤・通学途中にお店がある	1	1.1
職場から近い	2	2.2
品揃えが豊富だから	53	57.6
品質の保証等で信頼できるから	26	28.3
駐車場があるから	13	14.1
営業時間が長い	2	2.2
店主・店員の対応が良いから	11	12.0
価格が安いから	36	39.1
昔から利用している	21	22.8
他にお店がないから	16	17.4
その他	4	4.3
合計	92	100.0

家からの距離にくわえ、品揃え、品質の保証、価格面でお店を選択。「昔から利用している」との回答も一定数存在している。

医療・福祉・通院

Ⅶ-1 医療・福祉関連：通院の有無

	回答	%
通院している	77	82.8
通院していない	16	17.2
合計	93	100.0

Ⅶ-2 医療・福祉関連：通院先（Ⅶ-1で「通院している」と回答した方）

	回答	%
町内の病院・施設	60	81.1
町内以外の京都府内の病院・施設	36	48.6
京都府外の病院・正接	1	1.4
その他	1	1.4
合計	74	100.0



多くの方が通院されているが、その多くは、町内の病院・施設、宮津市、京丹後市、福知山市の施設に集中している。

Ⅶ-3 医療・福祉関連：ひと月あたりの医療費

	回答	%
1万円未満	43	60.6
1～3万円未満	24	33.8
3～5万円未満	1	1.4
5～10万円未満	1	1.4
10～15万円未満	1	1.4
15万円以上	1	1.4
合計	71	100.0



多くの方が3万円未満の支出となっているが、支出が高額に達するケースも存在している。

Ⅶ-5 医療・福祉関連：通院の間隔

	回答	%
ほぼ毎日	2	2.6
週2～3回	1	1.3
週1回程度	2	2.6
月2～3回	7	9.0
月1回程度	53	67.9
その他	13	16.7
合計	78	100.0

町内世帯の消費動向の特質

- 食料品の買い物は町内のスーパー
スーパー、コンビニ、大型店、生協の宅配が中心となっている。域外資本のスーパーということにある。
- 商店街の利用は少数
商店街の利用は、3.9%に留まっている。
- 世代別でやや異なる傾向
40～50歳代は大型店、ネット通販、60～70代は地域のスーパー等、域内消費がやや多い。
- ネット通販や宅配も活用
生協の宅配、ネット通販が食料品、衣料品等で浸透しており、一定の水準に達している。
- 京丹後、宮津が1つの経済圏をつくる
移動の中心は、自家用車であること、宮津市、京丹後市が近いことから、大型ショッピングセンターや医療施設の利用については、丹後地域が1つの経済圏として機能している。

地域内支出との関係

- 町内のスーパーを利用も地元商店街の利用は少ない
食料品の購入については、域内消費が多いものの商店街の利用は少ない状態。
- 町内の家電量販店を多く利用
家具・家電等についても域内消費が多いものの家電量販店の利用が多い。
- ネット通販等による域外消費
その他の品目についてもネット通販の利用が一定程度存在しており、域外消費の大きな要素の1つになっている。
- 40～50歳代で通信費等も多い
給与所得層(40～50歳代)においては、通信費等も大きく、家計の比較的大きなウエイトを占めている。

町内の支出額は比較的大きいと考えられるが、それは必ずしも域内循環的ではないといえる。

与謝野町の消費動向調査： ライフスタイルの変化

コロナ禍における生活スタイルの変化

Ⅸ-1 コロナ禍における生活スタイルの変化

	回答	%
大きく変わった	16	17.2
少し変わった	47	50.5
ほぼ変わらなかった	24	25.8
全く変わらなかった	6	6.5
合計	93	100.0

新型コロナウイルスの感染拡大による変化は約7割の方が実感

Ⅸ-4 コロナ禍における生活スタイルの変化(主な所得別)

	全体		給与所得		事業所得		年金・恩給	
	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%
大きく変わった	16	17.2	7	13.5	1	7.7	6	25.0
少し変わった	47	50.5	27	51.9	11	84.6	9	37.5
ほぼ変わらなかった	24	25.8	14	26.9	1	7.7	7	29.2
全く変わらなかった	6	6.5	4	7.7	0	0.0	2	8.3
合計	93	100.0	52	100.0	13	100.0	24	100.0

どの所得状況によっても一定の変化

ⅩI-1 コロナ禍における具体的な生活スタイルの変化【複数回答】

	回答	%
自宅にいる時間が多くなった	41	64.1
在宅勤務や時短勤務を行った(行っている)	5	7.8
買い物の回数が減った	18	28.1
ネット通販を利用することが多くなった	17	26.6
遠出や旅行の回数が減った	49	76.6
外食の回数が減った	43	67.2
自宅での食事が増えた	19	29.7
大型店での買い物が減った	10	15.6
近くのスーパーやドラッグストアの利用が増えた	7	10.9
地元商店街を利用する機会が増えた	1	1.6
宅配サービスの利用が増えた	8	12.5
現金で決済する機会が減った	15	23.4
食料品や日用品の消費額が増えた	5	7.8
家電製品の購入が増えた	0	0.0
総じて生活コストが増えた	2	3.1
その他	2	3.1
合計	64	100.0

自宅にいる時間、外食の回数、遠出や旅行の回数などに大きな影響、ネット利用の増加やキャッシュレス化などの回答もあった。生活スタイルが、かなり変化していることがうかがえる。

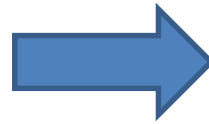
生活スタイルがほぼ変わらず、家庭菜園や農作業を続けている方も。

休日や余暇の過ごし方

XII-1 休日・余暇の過ごし方（複数回答）

	回答	%
買い物	30	33.0
読書	13	14.3
テレビ	49	53.8
インターネット	34	37.4
寝て過ごす	17	18.7
ドライブ	21	23.1
スポーツ	12	13.2
アウトドア	8	8.8
ボランティア（地域）活動	15	16.5
各種娯楽施設の利用	3	3.3
その他	29	31.9
合計	91	100.0

注：不明は除く。



買い物との回答もあるが、テレビやインターネットなど家庭内で過ごすとの意見も多く、「その他」の回答も31.9%寄せられている。



XII-3 休日・余暇の過ごし方（年齢構成別）

	全体		40～50歳代		60～70歳代	
	回答	%	回答	%	回答	%
買い物	30	33.0	14	50.0	13	22.0
読書	13	14.3	1	3.6	12	20.3
テレビ	49	53.8	16	57.1	31	52.5
インターネット	34	37.4	14	50.0	18	30.5
寝て過ごす	17	18.7	6	21.4	11	18.6
ドライブ	21	23.1	8	28.6	12	20.3
スポーツ	12	13.2	5	17.9	7	11.9
アウトドア	8	8.8	0	0.0	7	11.9
ボランティア（地域）活動	15	16.5	3	10.7	12	20.3
各種娯楽施設の利用	3	3.3	0	0.0	1	1.7
その他	29	31.9	4	14.3	25	42.4
合計	91	100.0	28	100.0	59	100.0

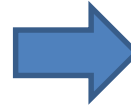
「その他」との回答には、所有する畑を耕したり、家庭菜園を行うなどの自由回答が多く寄せられている。

外食・宅配サービスの利用

地域の施設の利用

13-1 外食や宅配サービスの利用

	回答	%
利用しない	27	29.0
あまり利用しない	36	38.7
時々利用する	27	29.0
よく利用する	3	3.2
合計	93	100.0



「利用しない」、「あまり利用しない」との回答は、6割を超える。

13-2 外食や宅配サービスの利用(地区別)

	全体		岩滝地区		野田川地区		加悦地区	
	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%
利用しない	27	29.0	7	30.4	6	20.0	14	35.0
あまり利用しない	36	38.7	11	47.8	13	43.3	12	30.0
時々利用する	27	29.0	4	17.4	11	36.7	12	30.0
よく利用する	3	3.2	1	4.3	0	0.0	2	5.0
合計	93	100.0	23	100.0	30	100.0	40	100.0

15-1 余暇・休暇に利用する地域の施設

	回答	%
あまり外出しない	38	41.8
町内の施設を利用する	11	12.1
近隣の施設を利用する	22	24.2
京都市の施設を利用する	7	7.7
府内の施設を利用する	7	7.7
府外の施設を利用する	6	6.6
その他	0	0.0
合計	91	100.0



余暇・休暇では、農作業に従事されている方も多く「あまり外出しない」との回答が4割を占める。町内施設の利用は、12.1%に留まっている。

注：不明は除く

インターネット・ソーシャルゲームの利用

16-1 余暇・休暇におけるインターネット・ソーシャルゲームの利用

	回答	%
よく利用する	28	30.8
ときどき利用する	26	28.6
あまり利用しない	14	15.4
利用しない	23	25.3
合計	91	100.0

注：不明は除く

「よく利用する」、「ときどき利用する」との回答が約6割に達しており、インターネット利用が浸透している。また、60歳代から70歳代では、二極化も進んでいる。

16-2 余暇・休暇におけるインターネット・ソーシャルゲームの利用（地区別）

	全体		岩滝地区		野田川地区		加悦地区	
	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%
よく利用する	28	30.8	9	39.1	8	26.7	29	28.9
ときどき利用する	26	28.6	5	21.7	8	26.7	34	34.2
あまり利用しない	14	15.4	6	26.1	4	13.3	11	10.5
利用しない	23	25.3	3	13.0	10	33.3	26	26.3
合計	91	100.0	23	100.0	30	100.0	38	100.0

注：不明は除く

16-3 余暇・休暇におけるインターネット・ソーシャルゲームの利用（年齢構成別）

	全体		40～50歳代		60～70歳代	
	回答	%	回答	%	回答	%
よく利用する	28	30.8	13	46.4	12	20.7
ときどき利用する	26	28.6	7	25.0	18	31.0
あまり利用しない	14	15.4	5	17.9	9	15.5
利用しない	23	25.3	3	10.7	19	32.8
合計	91	100.0	28	100.0	58	100.0

注：不明は除く

インターネット通販等利用金額

17-1 1カ月のインターネット通販等利用額

	回答	%
全く利用しない	30	33.3
1,000円未満	11	12.2
1,000～3,000円未満	13	14.4
3,000～5,000円未満	10	11.1
5,000～10,000円未満	16	17.8
10,000～30,000円未満	8	8.9
30,000～50,000円未満	2	2.2
50,000円以上	0	0.0
合計	90	100.0

注：不明は除く



「全く利用しない」との回答も全体の3分の1に達しているが、1万円以上利用している層も10%以上存在している。

17-3 1カ月のインターネット通販等利用額（年齢構成別）

	全体		40～50歳代		60～70歳代	
	回答	%	回答	%	回答	%
全く利用しない	30	33.3	7	25.0	23	40.4
1,000円未満	11	12.2	2	7.1	7	12.3
1,000～3,000円未満	13	14.4	6	21.4	7	12.3
3,000～5,000円未満	10	11.1	3	10.7	6	10.5
5,000～10,000円未満	16	17.8	7	25.0	7	12.3
10,000～30,000円未満	8	8.9	2	7.1	6	10.5
30,000～50,000円未満	2	2.2	1	3.6	1	1.8
50,000円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	90	100.0	28	100.0	57	100.0

注：不明は除く

利用金額については、5千円未満が35.1%に達するが、インターネット通販等に利用は浸透している。

日常生活の購入・サービスでの不便

18-1 日常生活のなかでの購入の不便

	回答	%
不便を感じている	21	22.8
不便を感じてない	71	77.2
合計	92	100.0

注: 不明は除く

18-2 日常生活のなかでの購入の不便(地区別)

	全体		岩滝地区		野田川地区		加悦地区	
	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%
不便を感じている	21	22.8	8	34.8	4	13.3	9	23.1
不便を感じてない	71	77.2	15	65.2	26	86.7	30	76.9
合計	92	100.0	23	100.0	30	100.0	39	100.0

注: 不明は除く

19-1 日常生活のなかでのサービス利用の不便

	回答	%
不便を感じている	20	21.7
不便を感じてない	72	78.3
合計	92	100.0

注: 不明は除く

19-2 日常生活のなかでのサービス利用の不便(地区別)

	全体		岩滝地区		野田川地区		加悦地区	
	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%
不便を感じている	20	21.7	5	21.7	6	20.0	9	23.1
不便を感じてない	72	78.3	18	78.3	24	80.0	30	76.9
合計	92	100.0	23	100.0	30	100.0	39	100.0

注: 不明は除く

日常生活のなかで不便を感じているとの回答は少なく、与謝野町が住み良いまちであることを物語っている。だが、自動車に乗れなくなった場合、その生活圏は大きく制限されるものと考えられる(今後の課題)。

与謝野町産品の購入

19-1 与謝野町産米の購入について

	回答	%
よく購入する	24	26.1
ときどき購入する	15	16.3
あまり購入しない	9	9.8
全く購入しない	16	17.4
自家生産している・親戚からもらう	23	25.0
農地の貸出先から地代として受け取っている	5	5.4
合計	92	100.0

注: 不明は除く

20-1 与謝野町産野菜の購入について

	回答	%
よく購入する	15	16.3
ときどき購入する	39	42.4
あまり購入しない	13	14.1
全く購入しない	3	3.3
自家生産している・親戚からもらう	22	23.9
合計	92	100.0

注: 不明は除く

19-3 与謝野町産米の購入について(年齢構成別)

	全体		40～50歳代		60～70歳代	
	回答	%	回答	%	回答	%
よく購入する	24	26.1	9	31.0	15	25.9
ときどき購入する	15	16.3	6	20.7	9	15.5
あまり購入しない	9	9.8	2	6.9	7	12.1
全く購入しない	16	17.4	7	24.1	9	15.5
自家生産している・親戚からもらう	23	25.0	4	13.8	15	25.9
農地の貸出先から地代として受け取っている	5	5.4	1	3.4	3	5.2
合計	92	100.0	29	100.0	58	100.0

注: 不明は除く

20-3 与謝野町産野菜の購入について(年齢構成別)

	全体		40～50歳代		60～70歳代	
	回答	%	回答	%	回答	%
よく購入する	15	16.3	6	20.7	9	15.5
ときどき購入する	39	42.4	15	51.7	22	37.9
あまり購入しない	13	14.1	3	10.3	9	15.5
全く購入しない	3	3.3	2	6.9	1	1.7
自家生産している・親戚からもらう	22	23.9	3	10.3	17	29.3
合計	92	100.0	29	100.0	58	100.0

注: 不明は除く

購入しているとの回答も多く、また自家生産、親戚からもらうとの回答も、60歳代～70歳代では、多くなっている。ただ、加工品については状況が異なる。

地元商店や飲食店、工務店の利用

22-1 地元商店や飲食店、工務店の利用

	回答	%
よく利用する	17	18.5
ときどき利用する	49	53.3
あまり利用しない	23	25.0
利用しない	3	3.3
合計	92	100.0

注：不明は除く

地域や年齢層を問わず、地元商店や飲食店、工務店の利用状況は高く、「利用しない」との回答は少数である。

22-2 地元商店や飲食店、工務店の利用（地区別）

	全体		岩滝地区		野田川地区		加悦地区	
	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%
よく購入する	17	18.5	3	13.0	7	23.3	7	17.9
ときどき購入する	49	53.3	13	56.5	15	50.0	21	53.8
あまり購入しない	23	25.0	6	26.1	7	23.7	10	25.6
全く購入しない	3	3.3	1	4.3	1	3.3	1	2.6
合計	92	100.0	23	100.0	30	100.0	39	100.0

注：不明は除く

22-3 地元商店や飲食店、工務店の利用（年齢構成別）

	全体		40～50歳代		60～70歳代	
	回答	%	回答	%	回答	%
よく購入する	17	18.5	6	21.4	10	16.9
ときどき購入する	49	53.3	16	57.1	29	49.2
あまり購入しない	23	25.0	6	21.4	17	28.8
全く購入しない	3	3.3	0	0.0	3	5.1
合計	92	100.0	28	100.0	59	100.0

注：不明は除く

しかし、近隣にコンビニや大手外食チェーン店があればよいとの意見も多い。くわえて、公共交通手段に問題、ATM、ラジオ、携帯電話の電波が弱いなどの意見もあった。

コロナ禍で変わるライフスタイル

- 巣ごもり、ソーシャルディスタンス

外出や遠出が少なくなり、巣ごもりやソーシャルディスタンスが徹底される傾向にある。

- 高い地元産品の購入意識

地元の農産物や地元商店は、多く利用されている。ただ、加工品の購入については、半数以上は「あまり購入しない」、「全く購入しない」と回答。

- 購入場所はスーパー等が中心

農産物直売所の利用は少なく、購入の中心は町内のスーパーや量販店となっている。

消費動向調査【簡易版】:
与謝野町における就業者消費動向調査

調査概要

- 町内で就業されている方を対象
与謝野町で就業されている方を対象とした調査。有効回答は172名となっている。
- インターネットを利用したアンケート
Web上にて入力する形を採用。
- 2021年10月～12月を中心に回答
回答期限を設け、期限までの回答を依頼。
- 近隣の居住者も対象とした調査
与謝野町居住者だけでなく、伊根町、宮津市、京丹後市居住者も対象となっている。

回答属性

1-1 回答者の年齢構成

	回答数	割合 (%)
10歳代	0	0.0
20～30歳代	43	25.0
40～50歳代	108	62.8
60～70歳代	21	12.2
80歳以上	0	0.0
合計	172	100.0

1-2 回答者の性別

	回答数	割合 (%)
男性	126	73.3
女性	46	26.7
合計	172	100.0

1-3 回答者の職業

	回答数	割合 (%)
正規の職員・従業員	136	79.1
パート・アルバイト	13	7.6
派遣社員など	0	0.0
その他の雇用形態	2	1.2
会社などの役員	10	5.8
自営業主	6	3.5
家族従業員	3	1.7
その他	2	1.2
合計	172	100.0

1-4 回答者の居住地

	回答数	割合 (%)
与謝野町	139	80.8
宮津市・京丹後市・伊根町	33	19.2
上記以外の京都府内の地域	0	0
京都府外の地域	0	0
合計	172	100

1-6 自家用車保有の有無

	回答数	割合 (%)
保有している	172	100.0
保有していない	0	0.0
合計	172	100.0

1-7 世帯所得

	回答数	割合 (%)
200万円未満	8	4.7
200～399万円	24	14.0
400～599万円	40	23.3
600～799万円	36	20.9
800～999万円	37	21.5
1,000万円以上	27	15.7
合計	172	100.0

正規の職員・従業員を中心に、与謝野町、宮津市、京丹後市、伊根町に居住の方から回答を得た。

与謝野町での1カ月の消費支出額

Ⅱ-2 1カ月の消費支出総額

	家計支出総額		与謝野町在住		宮津市・京丹後市・伊根町在住	
	回答	%	回答	%	回答	%
1万円未満	53	31.0	41	29.7	12	36.4
1～3万円未満	19	11.1	8	5.8	11	33.3
3～5万円未満	20	11.7	17	12.3	3	9.1
5～10万円未満	40	23.4	35	25.4	5	15.2
10～15万円未満	22	12.9	20	14.5	2	6.1
15～20万円未満	6	3.5	6	4.3	0	0.0
20～25万円未満	6	3.5	6	4.3	0	0.0
25～30万円未満	1	0.6	1	0.7	0	0.0
30～35万円未満	3	1.8	3	2.2	0	0.0
35万円以上	1	0.6	1	0.7	0	0.0
合計	171	100.0	138	100.0	33	100.0
支出平均額(円)	53,189.8		60,549.1		22,414.6	

注：不明を除く。

与謝野町居住者と宮津市・京丹後市・伊根町居住者とで1カ月の消費支出額に大きな違い。与謝野町在住の方で1ヵ月6万549.1円、宮津市・京丹後市・伊根町在住の方で2万2,414.6円となっている。

2015(平成27)年国勢調査によると、与謝野町内における就業者は、1万1,132人となっており、就業者の消費総額は、1ヵ月5億9,218万8,854円、年間71億530万6,243円に達する。また、町外からの通勤者は、同じく2015(平成27)年国勢調査によると、2,241人であることから、1ヵ月5,023万2,015円、年間6億278万4,180円に達する。

食料品の買い回りについて

Ⅲ-2 食料品の買い物:利用店舗・居住地別(複数回答)

	全体		与謝野町		宮津市・京丹後市・伊根町在住	
	回答	%	回答	%	回答	%
地元商店街等の小売店や専門店	32	18.7	25	18.1	7	21.2
勤務地や居住地近くのスーパー	144	84.2	121	87.7	23	69.7
勤務地や居住地近くの大型店・量販店	113	66.1	93	67.4	20	60.6
コンビニエンスストア	61	35.7	50	36.2	11	33.3
道の駅などの農産物直売所	23	13.5	21	15.2	2	6.1
勤務地や居住地近くのその他のお店	13	7.6	11	8.0	2	6.1
勤務地や居住地以外の京都府内のお店	14	8.2	11	8.0	3	9.1
京都府外のお店	4	2.3	4	2.9	0	0.0
移動販売店舗	2	1.2	0	0.0	2	6.1
スーパー等の宅配	0	0.0	0	0.0	0	0.0
生協の宅配	47	27.5	42	30.4	5	15.2
通販、インターネットでの購入	53	31.0	43	31.2	10	30.3
自給自足	3	1.8	3	2.2	0	0.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	171	100.0	138	100.0	33	100.0

食料品の購入については、スーパー、大型店・量販店、コンビニエンスストア、通販、インターネットでの購入が中心となっている。

Ⅲ-4 食料品購入においてお店を選ぶ理由(複数回答)

	全体	
	回答	%
家から近いから	115	67.6
通勤・通学途中にお店がある	62	36.5
職場から近い	20	11.8
品揃えが豊富だから	86	50.6
鮮度や品質が良い	47	27.6
駐車場があるから	50	29.4
営業時間が長い	33	19.4
店主・店員の対応が良いから	7	4.1
価格が安いから	76	44.7
昔から利用している	22	12.9
他にお店がないから	12	7.1
その他	2	1.2
合計	172	100.0



利便性にくわえ、品揃え、駐車場の有無、価格が店舗選びの大きな要素となっている。

家具・家電製品の購入

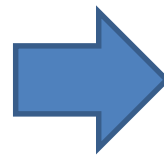
IV-2 家具・家電製品の購入：利用店舗・居住地別（複数回答）

	全体		与謝野町		宮津市・京丹後市・伊根町在住	
	回答	%	回答	%	回答	%
地元商店街等の小売店や専門店	47	27.3	40	28.8	7	21.2
勤務地や居住地近くのスーパー	5	2.9	3	2.2	2	6.1
勤務地や居住地近くの大型店・量販店	137	79.7	111	79.9	26	78.8
コンビニエンスストア	0	0.0	0	0.0	0	0.0
勤務地や居住地近くのその他のお店	5	2.9	4	2.9	1	3.0
勤務地や居住地以外の京都府内のお店	9	5.2	8	5.8	1	3.0
京都府外のお店	2	1.2	2	1.4	0	0.0
通販、インターネットでの購入	84	48.8	74	53.2	10	30.3
その他	1	0.6	1	0.7	0	0.0
合計	172	100.0	139	100.0	33	100.0

地元商店街等の小売店や専門店との回答もあるが、大型店・量販店、通販、インターネットとの回答が多くなっている。

IV-4 家具・家電製品においてお店を選ぶ理由（複数回答）

	全体	
	回答	%
家から近いから	70	40.7
通勤・通学途中にお店がある	11	6.4
職場から近い	5	2.9
品揃えが豊富だから	108	62.8
品質の保証等で信頼できるから	30	17.4
駐車場があるから	26	15.1
営業時間が長い	6	3.5
店主・店員の対応が良いから	12	7.0
価格が安いから	80	46.5
昔から利用している	26	15.1
他にお店がないから	14	8.1
その他	4	2.3
合計	172	100.0



品揃え、価格、家からの近さがお店選びの大きな要素となっている。



与謝野町内での所得が地域での消費に結びついてない構図が見える。

コロナ禍における生活の変化

V-1 コロナ禍における生活スタイルの変化

	全体	
	回答	%
大きく変わった	55	32.0
少し変わった	92	53.5
ほぼ変わらなかった	19	11.0
全く変わらなかった	6	3.5
合計	172	100.0

コロナ禍における生活スタイル
の変化を多くの方が実感。

VI-1 コロナ禍における具体的な生活の変化【複数】

	全体	
	回答	%
自宅にいる時間が長くなった	99	67.3
在宅勤務や時短勤務を行った(行っている)	4	2.7
買い物の回数が減った	39	26.5
ネット通販を利用することが多くなった	49	33.3
遠出や旅行の回数が減った	111	75.5
外食の回数が減った	111	75.5
自宅での食事が増えた	74	50.3
大型店での買い物が減った	22	15.0
近くのスーパーやドラッグストアに利用が増えた	19	12.9
地元の商店を利用する機会が増えた	3	2.0
宅配サービスの利用が増えた	14	9.5
現金で決済する機会が減った	35	23.8
食料品や日用品の消費額が増えた	18	12.2
家電製品の購入が増えた	5	3.4
総じて生活コストが増加した	12	8.2
その他	0	0.0
合計	147	100.0

回答の多くは、外出の減少と深く
関わっており、遠出や旅行の減少
と自宅での食事の増加によって、
飲食店などでの消費が巣ごもり
需要に入れ替わっていることがわ
かる。また、現金決済の減少や
ネット通販利用の増加との回答も
多くなっている。

外食・宅配サービスの利用 インターネット消費について

Ⅷ-1 外食や宅配サービスの利用状況

	全体	
	回答	%
よく利用する	17	9.9
ときどき利用する	77	44.8
あまり利用しない	54	31.4
利用しない	24	14.0
合計	172	100.0

Ⅸ-1 よく利用する飲食店や宅配サービス【複数】

	全体	
	回答	%
地元飲食店	82	55.4
ファーストフード店	59	39.9
道の駅併設のレストラン等	2	1.4
大手外食チェーン店	63	42.6
その他	24	16.2
合計	148	100.0

外食や宅配サービスを「利用する」、「利用しない」で二極化。利用については、地元飲食店との回答も目立つが、ファーストフード店や大手外食チェーン店との回答も多い。

Ⅺ-1 1カ月のインターネット通販等利用額

	全体	
	回答	%
全く利用しない	30	17.4
1,000円未満	22	12.8
1,000～3,000円未満	32	18.6
3,000～5,000円未満	17	9.9
5,000～10,000円未満	27	15.7
10,000～30,000円未満	31	18.0
30,000～50,000円未満	9	5.2
50,000円以上	4	2.3
合計	172	100.0

インターネット通販等の利用額は、「全く利用しない」との回答もあるが、1月1万円以上との回答も多く、ネット通販が生活に浸透していることがわかる。

与謝野町産品の購入について

13-2 与謝野町産米の購入について(居住地別)

	全体		与謝野町		宮津市・京丹後市・伊根町在住	
	回答	%	回答	%	回答	%
よく購入する	53	30.8	51	36.7	2	6.1
ときどき購入する	26	15.1	21	15.1	5	15.2
あまり購入しない	25	14.5	21	15.1	4	12.1
全く購入しない	30	17.4	18	12.9	12	36.4
自家生産している・親戚からもらう	35	20.3	25	18.0	10	30.3
農地の貸出先から地代として受け取っている	3	1.7	3	2.2	0	0.0
合計	172	100.0	139	100.0	33	100.0

14-2 与謝野町産野菜の購入について(居住地別)

	全体		与謝野町		宮津市・京丹後市・伊根町在住	
	回答	%	回答	%	回答	%
よく購入する	44	31.7	44	31.7	3	9.1
ときどき購入する	59	42.4	59	42.4	5	15.2
あまり購入しない	15	10.8	15	10.8	12	36.4
全く購入しない	7	5.0	7	5.0	11	33.3
自家生産している・親戚からもらう	14	10.1	14	10.1	2	6.1
合計	139	100.0	139	100.0	33	100.0

15-2 与謝野町産の加工品の購入について(居住地別)

	全体		与謝野町		宮津市・京丹後市・伊根町在住	
	回答	%	回答	%	回答	%
よく購入する	12	7.0	11	7.9	1	3.0
ときどき購入する	58	33.7	52	37.4	6	18.2
あまり購入しない	75	43.6	61	43.9	14	42.4
全く購入しない	27	15.7	15	10.8	12	36.4
合計	172	100.0	139	100.0	33	100.0

米・野菜については、与謝野町産の購入や自家生産が目立つが、加工品については、「あまり購入しない」、「全く購入しない」との回答が多くなっている。

地元商店・飲食店、工務店の利用

16-2 地元商店や飲食店、工務店の利用（居住地別）

	全体		与謝野町		宮津市・京丹後市・伊根町在住	
	回答	%	回答	%	回答	%
よく利用する	28	16.3	27	19.4	1	3.0
ときどき利用する	90	52.3	78	56.1	12	36.5
あまり利用しない	46	26.7	31	22.3	15	45.5
全く利用しない	8	4.4	3	2.2	5	15.2
合計	172	100.0	139	100.0	33	100.0

与謝野町内においては、地元商店・飲食店、工務店の利用が浸透している。これについては、企業調査における地元工務店、建設会社の利用とも同様の傾向が読み取れる。

日常生活での不便

17-2 食品や日用品、衣料の購入についての不便【居住地別】

	全体		与謝野町		宮津市・京丹後市・伊根町在住	
	回答	%	回答	%	回答	%
多いに感じている	13	7.6	12	8.6	1	3.0
やや感じている	36	20.9	32	23.0	4	12.1
あまり感じない	97	56.4	78	56.1	19	57.6
全く感じない	26	15.1	17	12.2	9	27.3
合計	172	100.0	139	100.0	33	100.0

18-2 サービス店についての不便【居住地別】

	全体		与謝野町		宮津市・京丹後市・伊根町在住	
	回答	%	回答	%	回答	%
多いに感じている	20	11.6	17	12.2	3	9.1
やや感じている	47	27.3	39	28.1	8	24.2
あまり感じない	88	51.2	73	52.5	15	45.5
全く感じない	17	9.9	10	7.2	7	21.2
合計	172	100.0	139	100.0	33	100.0

回答結果から、与謝野町が住みやすいまちであることが分かる。しかし、不便を「やや感じている」との回答も少なからず存在している。

この回答と関連し、あれば行ってみたい店舗を自由回答欄で尋ねたところ、回答の多くは、大手外食チェーンなどであった。買い回りは、自家用車が中心であり、さらに地域の高齢化が進むと、地域交通の課題が生まれてくる。

消費動向調査【簡易版】の論点

- 町外からの通勤者の消費は1カ月2万2,415円
2015(平成27)年の流入人口2,241人で計算すると年間6億278万4,180円に達する。
- 地域内循環からこぼれる地域内消費
消費場所は、スーパー、大型店、ネット通販に集中しており、地元商店での消費は限定的。
地域内の消費が地域内循環しているわけではない。
自動車中心の移動で、将来の地域交通に課題。
- 生活スタイルの変化とネット通販の浸透
コロナ禍のなかで生活スタイルの変化が加速し、ネット通販、キャッシュレスが進んでいる。地域内で生まれた所得をいかに、地域内で留めるのかが課題となっている。

企業の事業活動および
町財政・年金の役割：
町の持続的な発展への道筋

企業調査の概要

- 町内の企業50社を対象に調査
町内の事業所に協力依頼をし、50社にヒアリング調査を実施。
- 10月から11月にかけてヒアリング
対面、オンライン形式にてヒアリング。1社あたり1時間の所要時間で実施。
- 農業から製造業、サービス業までを網羅
特定の業種に事業者が偏るのを避け、農業から製造業、そしてサービス業を網羅。
- 域外企業についても調査
域外から進出している企業についても調査している。

地域経済の現状認識

- 全体を通して「現状維持」との意見

楽観的見方は少なく、全体的に「現状維持」との意見が多い。「よくもならない」が「大きく悪くもならない」との意見。

- 人口減少・少子高齢化への懸念

人口減少、小学校の統廃合などを懸念する意見も多く。産業構造がすでに転換しているとの見方も。

- 業種によってコロナの影響は異なる

一部製造業、建設業などが動いており、コロナの影響は少ない。飲食業では厳しい見方。

ヒアリング企業の景況感

ヒアリング企業による景況判断

	業界の動向	地域経済
改善	6.1%	0.0%
やや改善	4.1%	4.3%
現状維持	16.3%	29.8%
やや悪化	59.2%	61.7%
悪化	14.3%	4.1%
合計	100.0%	100.0%
DI	-63.3	-61.5

出所：企業調査より作成。

企業調査の結果、業界の動向、地域経済の現状ともに「現状維持」との回答は少なく、「やや悪化」との回答が最も多かった。

与謝野町経済については、「厳しい見方」が広がっていることが調査結果からも明らかとなっている。



そのなかでも、新たな市場拡大を図る積極的な動きも見られる。特に若い経営者のなかで、活路を見出そうとする動きが高まっている。

地域内再投資の3形態

- 地域内経済循環の起点：建設業、農業

地域内経済循環率が高く、地域のインフラや食料生産を支える主体。

- 域外から所得を獲得する主体：製造業

原材料を加工し、製品を地域内で製造することで、域外へと出荷。域外から所得を獲得する主体。→織物産業の再投資力低下が顕著。

- 地域の生活インフラを支える主体：飲食、小売、医療・福祉

住民生活に関わるサービスを提供、医療・福祉の重要性拡大。高い域内循環と雇用。町内の小売については、域外資本がすでに中心を成している。

地元企業の投資力と域内循環度

- 企業調査対象企業の売上高
企業調査対象企業の売上高合計は、75億4,147万6,000円であった。
- 事業支出総額と地域内支出率
事業支出総額は79億6,279万5,000円に達し、地域内支出額は44億8,271万3,000円であった。
地域内支出率は、56.3%に達している。
- 地元企業が地域内再投資の中心主体
地元工務店、建設会社の活用、雇用など、地元企業は地域内再投資の主体となっており、設備投資額も年間2億3,560万円に達している。

町内事業所の地域内経済循環

- 原材料調達については広域的

原材料の町内調達は難しく、丹後地方、さらには大阪等、全国レベルで調達。

- 雇用は町内中心

雇用については、与謝野町、宮津市、京丹後市が中心である。雇用創出への貢献は高い。人手の不足感が高まっている。

- 設備投資における町内事業者の利用

土木、建築については、ほぼ地元事業者へ発注。設備については、必要に応じて域外調達。専門的な設備の調達は域内では難しい。

事業者の地域内再投資意識は極めて高い。また、域外企業であっても代表者が町内出身者の場合、地域経済への関心が高い。

地域経済の将来像についての思い

- 住み良いまちの維持・機能拡充

車があれば比較的便利で住みやすいとの意見が大勢を占めている。住環境の維持・機能拡大への意見もあった。

- 新しい産業振興・連携への期待

新たな産業振興として観光を挙げる意見も多く、企業間連携などの促進は今後必要。

- 町の将来ビジョンの明確化

町の産業政策については賛否両論。町として明確な将来ビジョンを示すべきとの意見も。

各所で見られる企業間連携や地域活性化への取り組み

- 事業者の多くが地域経済活性化に意欲
ヒアリング企業の多くは、地域経済に深く関わり、地域の活性化に取り組んでおり、地域経済の新しい担い手となっている。
- 民間レベルで広がる取り組み、連携の輪
若手の企業経営者を中心として、新しい連携の輪が広がりつつある。
- 「丹後地域」を1つの経済圏として意識
与謝野町のみではなく、宮津、京丹後、伊根を含めた経済圏であるという意識。

地元企業による地域振興への取り組み

農業

「豆っこ米」の生産、地元産品の加工と販売、地産地消の推進、新規就農者による野菜の生産

製造業

自社ブランドの展開、異業種連携の推進、海外販売への取り組み、地域活性化のための「場」の創設、高地価価値化

建設業

農業への参入、地元製造業との連携、地域インフラの維持・管理、福祉分野への新規参入

商業

地産地消の推進、植樹活動、新商品開発、地域内異業種連携の推進

福祉

地産地消の推進（農福連携）、障がい者雇用の拡大と生活の安定、高齢者福祉の向上、宿泊施設・食事の場の提供

金融

新規事業支援、事業継承支援、地元企業への安定した資金供給、産官学金連連携の推進

地元事業者と域外企業との連携により、さらに地域は豊かになると考えられる。

地域内経済循環促進への課題

- 農業と福祉分野の連携促進

農業と住民生活、福祉との連携。農産品から加工品へ。町内利用の促進。農産物直売所をいかに活用するのか。

- 新しい企業間連携体制の組織化

企業間連携によって「横」の繋がりをさらに広げ、域内循環と地域内再投資を促進する。域外企業との連携強化の必要性。

- 交流人口の拡大を進めるべきか

人の往来、そして滞在を増やし、交流関係を拡大することで、地域の発展につなげる。コロナ後の関係のあり方を検討。

- その際重要となる町内産業構造の変化

従来のような特定産業の産地ではなく、個性ある中小企業の集合体として与謝野町経済が形成されつつある。新たな地域経済の「形」をいかに描くのか。

地域内付加価値の向上と地域内消費との結合へ

与謝野町内はもとより、丹後地域からの特別な原材料や設備の調達が難しくなっている。これを内製に置き換えることは難しいが、製品や中間財、農産物にもうひと工夫することが可能であると考えられる。

コメ・野菜などを都市部の消費地へと運ぶことも重要だが、地域内での消費や加工へ結びつけ、地域内で付加価値を積み上げることは可能である。



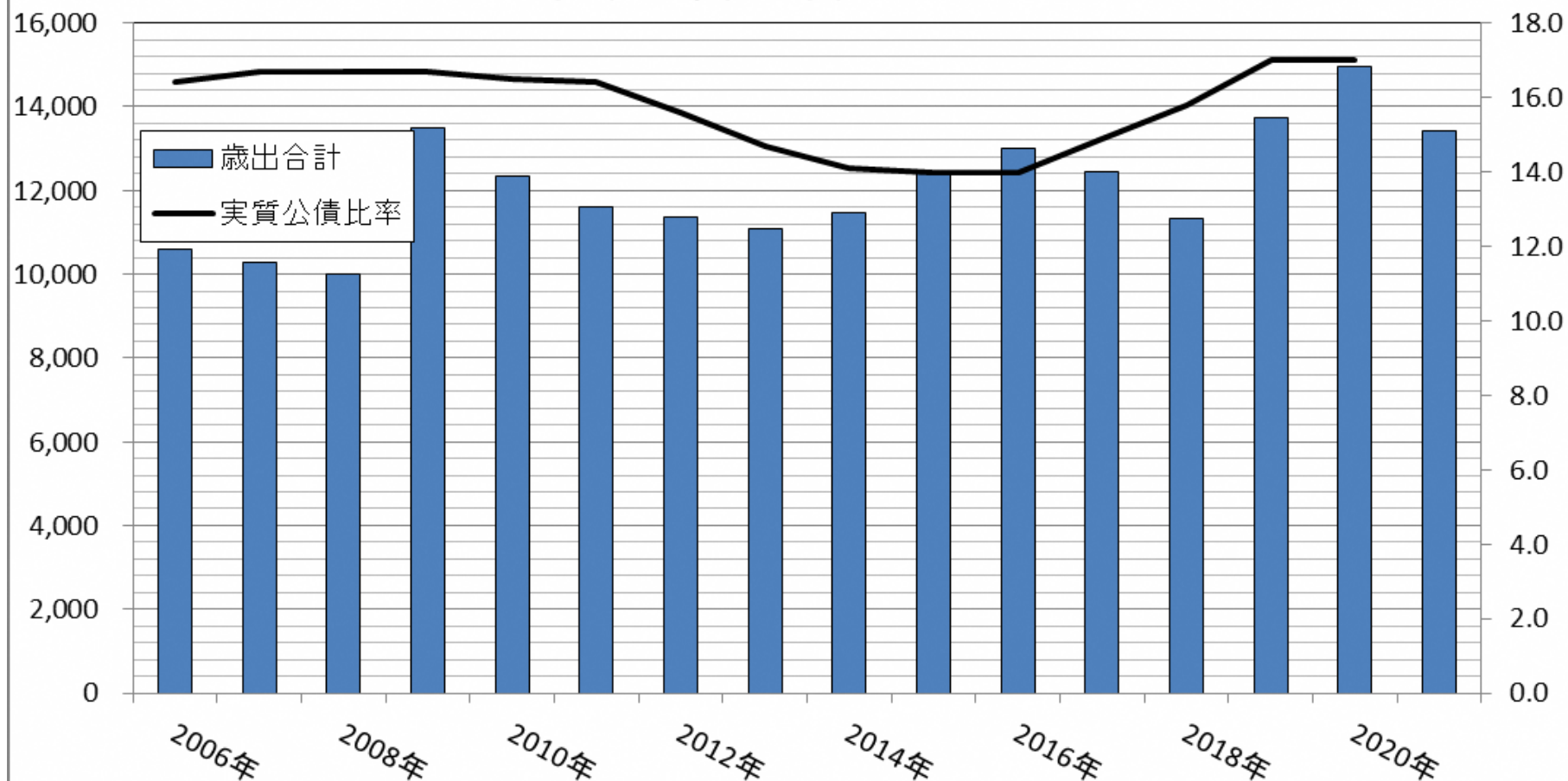
地域産業の活性化や雇用・所得の向上に留まらず、持続可能な地域経済や社会の構築への可能性を有している。

再投資の起点としての町財政・年金経済

地域内における町財政の重要性： 自治体は再投資の主体のひとつ

- 100億円以上の財政規模
毎年、100億円を地域に再投資する主体。
- 所得再分配・再投資の担い手
公共事業、公共調達を含め、地域内における所得再分配、再投資の要となっている。
- 235人(2019年度)の雇用創出
直接的に職員を雇用することにより、地域に所得と雇用を生み出している。

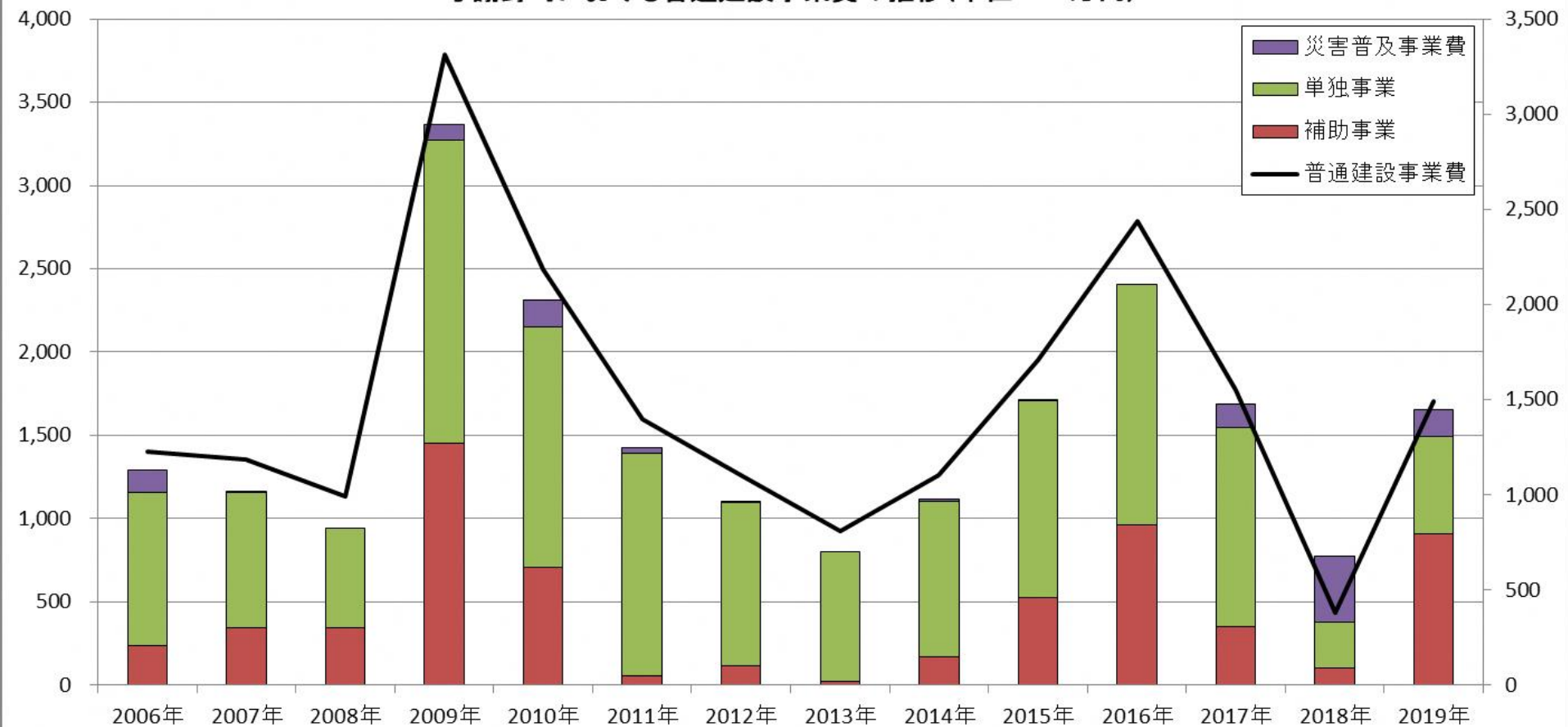
与謝野町財政規模の推移(単位:100万円)



出所: 総務省「決算カード」各年度版、与謝野町HPより作成。

与謝野町の年間歳出は、100億円を超える水準にある。国からの地方交付税は、令和元(2019)年度で54億9,200万円あり、所得再分配の起点をなす。だが、実質公債比率の上昇には、配慮する必要がある。

与謝野町における普通建設事業費の推移(単位:100万円)



出所: 総務省「決算カード」、与謝野町HP資料より作成。

2000年代以降でも、度重なり風水害による災害に見舞われており、2017年からの3年間は、災害復旧事業費の予算規模も大きかった。

公共調達がもたらす地域循環

2018(平成30)年度における与謝野町による公共調達(単位:千円、%)

	地元企業	府内企業	府外企業	域内企業比率
総額	338,555	59,697	20,346	80.9%
建設・土木	333,955	27,621	0	92.4%
役務・サービス	4,600	32,076	20,340	8.1%

出所:与謝野町入札結果情報より作成。

- 地元企業中心の建設・土木発注

与謝野町発注の公共調達のうち、建設・土木については、ほぼ、地元事業者による受注となっている。これは、中小企業振興基本条例制定の成果であるといえる。

- 役務・サービスにおける域外企業の受注

役務・サービスについては、府内企業・府外企業が多く、地元企業の受注は8.1%となっている。

- 地元企業の投資力確保に向けた取り組み

引き続き、公正な公共発注に配慮しながらも、地元企業の投資力確保への取り組みが必要となっている。

年金経済による再投資の誘発

- 国民年金で年間57億円

市町村民経済計算には含まれない所得部分。地域の消費の大きな部分を占める。

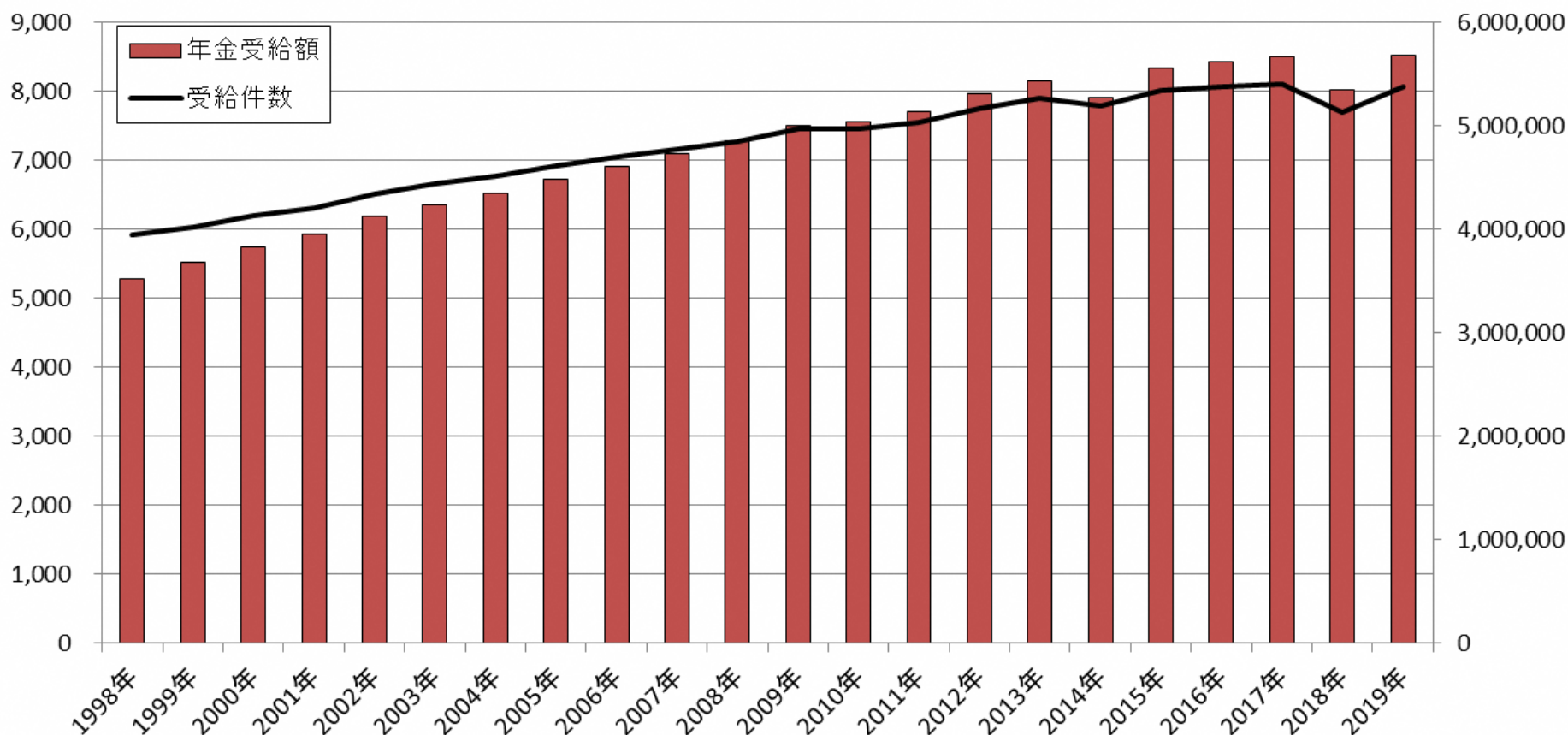
- 給与所得に匹敵する購買力

消費行動を分析すると、給与所得とほぼ同様の規模で域内消費。給与所得とあわせ地域経済の消費部分を占める。

- 地域内再投資の担い手へ

年金経済という地域経済を支える消費活動を地域内再投資の誘発につなげる。

与謝野町における国民年金受給件数と受給金額の推移(単位:件、千円)



出所:「京都府統計書」各年度版(<http://www.pref.kyoto.jp/tokei/yearly/tokeisyo/tokeisyotop.html> アクセス日:2021年12月7日)より作成。

町内における国民年金受注件数と受給金額は、増加を続けており、受給件数は8,075件、年金受給金額は56億8,167万7,000円に達している。

町内における年金経済の試算

- 消費動向調査による1人当たり年金額の試算

消費動向調査による1人当たりの年金額を月11万円と試算。2015(平成27)年の65歳以上人口7,536人で計算すると、1か月8億2,896万円となる。

- 100億円に達する年金経済

このことから、与謝野町における年金経済は、年間約100億(99億4,752万)円と推計される。

事業所得・給与所得と合わせて、地域の消費主体となっている。

- 年金経済と域内支出との融合

所得の再分配部分を構成する年金経済をいかに、域内消費、そして地域内経済循環に結びつけるのかが課題となっている。

最終報告まとめ

与謝野町経済・社会の変容 — 地域経済発展へのヒントを探る —

第二次産業

【織物】地場産業から文化へ、個性ある企業の存在

【建設】域内循環の拡大、連携強化の可能性

第三次産業

【小売】ロードサイドの大型店に置き換えが進行

域外企業の地域経済貢献など積極的な関与を

【飲食、福祉】新しい地域内再投資の担い手

地域別

【岩滝】地場産業から高付加価値産業への転換

【野田川】ロードサイドの持続的発展、成長の管理

【加悦】農業・食品製造業との関係強化

与謝野町経済は、岩滝・野田川・加悦の旧町単位ごとに異なった特徴をもつ。また地元企業、域外企業との階層性も存在。それらが複合的な関係を構築している。

現状から見えてきた政策課題

- 地域の購買力を地域の持続的発展へと結びつける

地域の購買力は比較的高いが、域外消費の割合も多い。この年金経済を含む消費購買力を地域の持続的発展へと結びつける。

- 新しい経済循環の「形」をつくる

農業など経済循環の出発点から購入・消費に至る経済的関係を地域内で構築する。

- 地域の事業者の個性、産業を活かす

若い世代を中心に新たな産業振興への取り組み、連携への取り組みが進みつつある。そのため、地域の事業者の個性を最大限引き出す。

- 地域を支える小規模事業者への注目

地域経済・社会を支える小規模事業者への支援を広げる。町経済の活性化、社会関係の維持の起点を再構築する。

- 連携の幅を広げる：丹後地域を見据える

与謝野町内での連携に限界がある場合は、丹後地域へと連携の幅を広げ、地域全体としての経済発展を模索する。

- 産業振興と住民生活の向上とをつなげる

中小企業・産業・地域振興の枠を超え、地域の活性化と住民生活の向上、豊かで、住みやすい地域の実現とを1つにつなげる。

今後10年以内に訪れる問題への対応

- 地域内における深刻な人手不足

現在、人手の確保難が進んでおり、経済活動の活性化には欠かせない存在である。

- 生活インフラの崩壊

公共交通網、ガソリンスタンド、コンビニなど生活を支えるサービスインフラを維持していく必要がある。さらなる高齢化に向けた交通体系の整備を。

- コロナ禍と若者の地域志向

若い世代の衣食(職)住に関わる意識の変化。大都市思考から地域思考への転換。

与謝野町地域経済分析に基づく政策提言

地域経済分析会議による調査・研究の結果による6項目の政策提言

キーワード:

「地域経済の持続的発展」、「地域内経済循環」、
「地域内再投資の促進」
「産業振興とゆたかな暮らしの実現」

① 地域・住民・事業者に寄り添った政策の実施

・「地域の階層性」を意識した産業振興

与謝野町経済は多様であり、複数の階層性に分かれており、企業の取引関係も階層別に分かれている。地域別には、岩滝、野田川、加悦で異なる政策が必要となっている。また、企業の取引レベルでは、町内・丹後地域・京都府内・近畿・全国、そしてグローバルなどの多層的な経済関係を意識した政策が必要である。

・ボトムアップ型できめ細やかな政策づくり、産業とくらしを横断する政策づくり

町の産業振興策を検討するため、地域の課題を深く掘り下げ政策提言へとつなげるボトムアップ型の政策づくりが必要となっている。併せて、産業と暮らしを横断的に繋ぐ政策も求められている。

産業とくらしを横断する政策づくりにより、「住民生活における質の向上」と「持続的な地域産業の発展」を目指す。

② 次の10年に向けた地域像の構築

- 全体的な方針・指針の作成と共有

与謝野町経済や社会は、幾重にも重なる階層性を有しており、地域別、産業別の違いを意識して政策を立案・実施する必要がある。だが、全体的なビジョン、方針や指針も同時に必要となっている。与謝野町の経済や社会が、どこに向かおうとしているのか、住民や事業者にとって一目で分かる方針・指針を作成することが求められている。

- 地域の持続的発展、地域内循環と地域内再投資の拡大

企業調査、消費動向調査の分析から、地元事業者の地域内支出額は大きいものの、必ずしも持続的かつ地域循環的というわけではないことが明らかとなった。地域の魅力を発掘し、域内・域外企業との連携を進め、できるところから地域内経済循環と地域内再投資力の拡大・強化を目指す必要がある。

「地域から流出する漏れを止める」ことに留まらず、「新しい繋がりを構築することで、特色ある地域内経済循環を実現」することが求められている。

③ 小規模事業者・若い世代への支援

・ 小規模事業者の重視

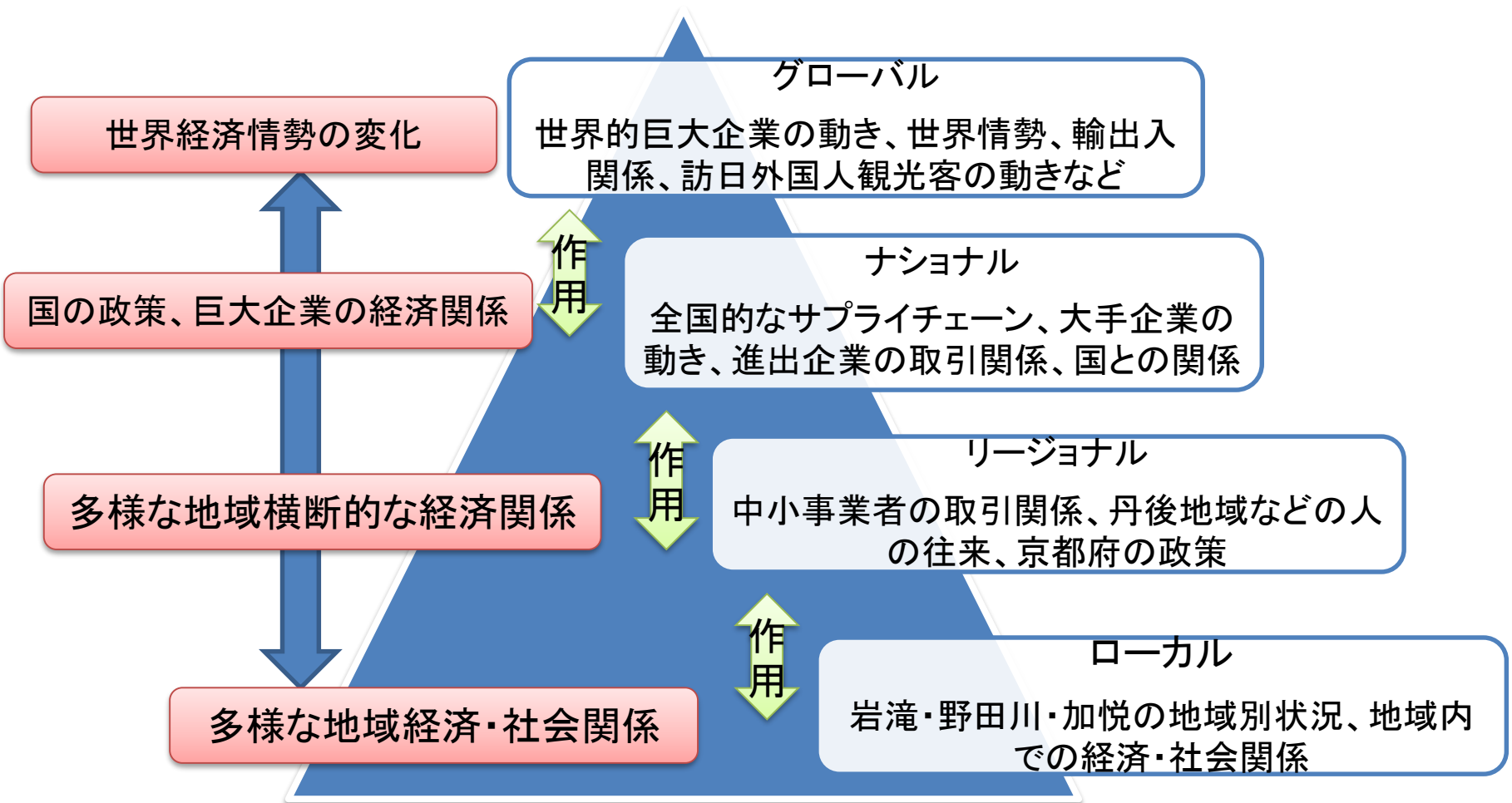
従業者数5人未満の小規模事業者は、与謝野町では、地域の主役として日々の経済活動を営み、地域社会を支えている。与謝野町中小企業振興基本条例で「小規模企業」、「小規模事業者」の位置づけを明確にするとともに、独自の支援策を検討し、講じる必要がある。また、年金・恩給を地域経済循環と結合するとともに、大企業や域外企業に地域経済への積極的な関与を促す。

・ 若者によるチャレンジや地域理解の促進

若い世代(子育て世代など)が生き生きと活動できるよう、衣食(職)住を充実しつつ、新たなチャレンジを応援することにより、活力ある地域の構築を目指す必要がある。また、産業教育や地域理解の促進を進め、人手不足の解消、そして克服する必要がある。

新型コロナウイルスによる感染状況に配慮しつつ、ワーケーション支援、観光振興、大学等の教育機関との連携によって、交流人口を拡大し、人流の絶えない地域を目指す。

地域の「多様性」、「階層性」について



地域（ローカル）は、経済活動の基本であり、地域経済がなければ、一国経済、グローバル経済も成り立たない。このような関係が相互に作用しつつ、経済が動いている。

地域内経済循環の拡大による 持続可能な与謝野町経済の実現へ

- ① ボトムアップ型地域発展戦略の作成
- ② 地域の購買力と地域の持続的発展の結合
- ③ 新しい経済循環の「形」と具体的施策の構築
- ④ 地域の産業や事業者の個性発掘と連携の促進
- ⑤ 地域を支える小規模事業者への注目
- ⑥ 丹後地域も見据えた広域的な発展戦略と周辺自治体との連携強化
- ⑦ ウィズ・コロナ、ポスト・コロナ時代の地域経済ビジョンの検討



ご清聴ありがとうございました。